

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月26日

【中間会計期間】 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 エサ・カッリオ
社長兼最高経営責任者
(Esa Kallio, President and CEO)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 疋田 雄大
同 永倉 菜々美

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2025年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ーランドドル	9,400,000 ニュージ ーランドドル		9,400,000 ニュージ ーランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ	96,000,000 メキシコ・ペソ		96,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル	17,234,000 豪ドル		17,234,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2022年1月	17,386,000 ニュージ ーランドドル	17,386,000 ニュージ ーランドドル		17,386,000 ニュージ ーランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（住 友化学）	2022年1月	510,000,000 円	510,000,000 円	510,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（太 陽誘電）	2022年1月	540,000,000 円	540,000,000 円	540,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ	93,000,000 メキシコ・ペソ		93,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（Z ホールディングス）	2022年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー	318,000,000 インド・ルピー		318,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円ノ米ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2022年6月	45,000,000 円	45,000,000 円		45,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月10日満期 メキシコペソ建債券	2022年6月	345,000,000 メキシコ・ペソ	345,000,000 メキシコ・ペソ		345,000,000 メキシコ・ペソ (1)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年7月	350,000,000 メキシコ・ペソ	350,000,000 メキシコ・ペソ		350,000,000 メキシコ・ペソ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー	292,000,000 インド・ルピー		292,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年11月9日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年10月	280,000,000 インド・ルピー	280,000,000 インド・ルピー		280,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月1日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年11月	561,500,000 インド・ルピー	561,500,000 インド・ルピー		561,500,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2022年11月	377,500,000 メキシコ・ペソ	377,500,000 メキシコ・ペソ		377,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年12月	466,500,000 インド・ルピー	466,500,000 インド・ルピー		466,500,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年12月	556,500,000 メキシコ・ペソ	346,500,000 メキシコ・ペソ		346,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 メキシコペソ建債券	2023年1月	464,600,000 メキシコ・ペソ	259,600,000 メキシコ・ペソ		259,600,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月25日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年1月	313,000,000 インド・ルピー	313,000,000 インド・ルピー		313,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年2月2日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年2月	189,900,000 インド・ルピー	189,900,000 インド・ルピー		189,900,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年4月4日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年3月	507,100,000 インド・ルピー	507,100,000 インド・ルピー		507,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年5月10日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年4月	727,000,000 インド・ルピー	727,000,000 インド・ルピー		727,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年5月13日満期 メキシコペソ建債券	2023年4月	150,400,000 メキシコ・ペソ	150,400,000 メキシコ・ペソ		150,400,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年4月	430,000,000 インド・ルピー	430,000,000 インド・ルピー		430,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年6月1日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年5月	320,000,000 インド・ルピー	320,000,000 インド・ルピー		320,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月21日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	545,600,000 インド・ルピー	545,600,000 インド・ルピー		545,600,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月7日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年7月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	480,000,000 インド・ルピー	480,000,000 インド・ルピー		480,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月9日満期 メキシコペソ建債券	2023年6月	63,700,000 メキシコ・ペソ	63,700,000 メキシコ・ペソ		63,700,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月8日満期 南アフリカランド建債券	2023年6月	71,500,000 南アフリカ ランド	71,500,000 南アフリカ ランド		71,500,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年7月	2,553,000,000 インド・ルピー	2,553,000,000 インド・ルピー		2,553,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月13日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2023年8月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年9月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年9月	791,000,000 インド・ルピー	791,000,000 インド・ルピー		791,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年11月7日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年10月	2,739,000,000 インド・ルピー	2,739,000,000 インド・ルピー		2,739,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年12月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年11月	1,466,200,000 インド・ルピー	1,466,200,000 インド・ルピー		1,466,200,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年1月10日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年12月	1,565,400,000 インド・ルピー	1,565,400,000 インド・ルピー		1,565,400,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年4月	1,393,700,000 インド・ルピー	1,393,700,000 インド・ルピー		1,393,700,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年6月6日満期 円決済型インドルピー建ゼ ロクーポン債券	2024年6月	2,200,000,000 インド・ルピー	2,200,000,000 インド・ルピー		2,200,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月2日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年7月	1,580,000,000 インド・ルピー	1,580,000,000 インド・ルピー		1,580,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年11月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年10月	1,800,000,000 インド・ルピー	1,800,000,000 インド・ルピー		1,800,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年12月4日満期 円決済型インドルピー建債 券	2024年11月	830,000,000 インド・ルピー	830,000,000 インド・ルピー		830,000,000 インド・ルピー

(1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本文中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本文中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本文中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2025年9月8日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 173.86円であった。
- (3) 本文中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

フィンランド地方金融公社グループ 2025年度上半期の概要

1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益*は、11.9%減少し(+9.6%)、79百万ユーロ(89百万ユーロ)となった。利息純収益*は、3.6%減少し(+3.4%)、合計124百万ユーロ(129百万ユーロ)となった。未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、比較期間に対する費用の増加によっても押し下げられた。

営業利益*は、78百万ユーロ(105百万ユーロ)となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、-0.6百万ユーロ(16百万ユーロ)であった。当該報告期間中の市場の変動にもかかわらず、損益計算書における未実現の公正価値の変動の影響純額は極わずかにとどまった。

当該報告期間中、費用*は44百万ユーロ(41百万ユーロ)となった。費用は、特に、ITシステムのメンテナンスおよび開発により押し上げられた。

グループのレバレッジ比率は強固な水準にとどまり、6月末現在、11.4%(12.3%)であった。

6月末現在、グループのCET1資本比率は、89.4%(107.7%)と引き続き非常に堅固であった。当該比率は、2025年1月1日から適用された新たなCRR 規制により低下し、自己資本比率は、主として信用評価調整リスク(CVA VaR)に起因して、10%ポイント減少することとなった。それでもなお、CET1資本比率は、資本バッファも加味した最低所要自己資本の15.1%(15.0%)を6倍近く上回っていた。

6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資（長期貸付金およびリース資産）*は、合計37,101百万ユーロ（35,787百万ユーロ）となり、当該報告期間中、3.7%（4.0%）増加した。1月から6月において、新規長期顧客向け融資*は前年同期と同水準にとどまり、2,411百万ユーロ（2,416百万ユーロ）となった。短期顧客向け融資*は、合計1,511百万ユーロ（1,825百万ユーロ）となった。

6月末現在、長期顧客向け融資全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンス*の金額は、合計7,892百万ユーロ（6,817百万ユーロ）であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンス*の金額は、合計2,609百万ユーロ（2,536百万ユーロ）であった。当該報告期間中、当該ファイナンスの合計金額は12.3%（15.7%）増加した。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資におけるグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合*は、2.2%ポイント増加し、28.3%（26.1%）となった。

1月から6月において、新規長期資金調達*は、7,345百万ユーロ（4,942百万ユーロ）に達した。6月末現在、資金調達総額*は48,853百万ユーロ（46,737百万ユーロ）であり、そのうち長期資金調達*は45,098百万ユーロ（43,328百万ユーロ）を占めていた。

グループの流動性合計*は非常に堅固であり、6月末現在、13,025百万ユーロ（11,912百万ユーロ）であった。6月末現在、流動性カバレッジ比率（LCR）は390%（339%）であり、安定調達比率（NSFR）は128%（124%）であった。

2025年度下半期の見通し：2025年1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年同期を12%下回ったが、2025年度下半期には、前年度と同水準かまたはこれを下回る見込みである。このため、通年の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年度と同水準かまたはこれを下回る見込みである。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が持続するものと予想している。見通しに関する詳細は、後記「2025年度下半期の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2024年度と同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2024年12月31日現在の数値に基づいている。

* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標（グループ）

	2025年 1月 - 6月	2024年 1月 - 6月	変動率 (%)	2024年 1月 - 12月
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 (単位:百万ユーロ)*	79	89	-11.9	181
営業利益(単位:百万ユーロ)*	78	105	-25.8	166
利息純収益(単位:百万ユーロ)*	124	129	-3.6	260
新規長期顧客向け融資(単位:百万ユーロ)*	2,411	2,416	-0.2	5,056
新規長期資金調達(単位:百万ユーロ)*	7,345	4,942	48.6	8,922
費用対収益比率(%)*	30.6	23.7	6.8**	27.7
株主資本利益率(ROE)(%)*	6.5	9.5	-3.0**	7.2

	2025年 6月30日	2024年 6月30日	変動率 (%)	2024年 12月31日	変動率 (%)
長期顧客向け融資(単位:百万ユーロ)*	36,541	33,300	9.7	35,173	3.9
グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ ファイナンス(単位:百万ユーロ)*	10,501	8,130	29.2	9,353	12.3
総資産(単位:百万ユーロ)	55,175	50,954	8.3	53,092	3.9
CET1資本(単位:百万ユーロ)	1,654	1,586	4.3	1,646	0.5
Tier1資本(単位:百万ユーロ)	1,654	1,586	4.3	1,646	0.5
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	1,654	1,586	4.3	1,646	0.5
CET1資本比率(%)***	89.4	102.4	-13.0**	107.7	-18.3**
Tier1資本比率(%)***	89.4	102.4	-13.0**	107.7	-18.3**
合計自己資本比率(%)***	89.4	102.4	-13.0**	107.7	-18.3**
レバレッジ比率(%)	11.4	12.0	-0.6**	12.3	-0.9**
従業員数****	187	196	-4.6	178	5.1

* 代替的業績指標

** 比率の変動率

*** 2025年6月30日現在の自己資本比率はCRR 規制に基づき計算されている。比較期間の数値は調整されていない。

**** 2024年6月30日現在の親会社の従業員数の比較数値は185人であった。2024年6月末現在、公社の子会社に勤務する従業員数は11人であった。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2025年上半期における経済的事業環境

2025年上半期には、ドナルド・トランプ氏の米国大統領職への復帰により、世界経済の見通しは大きく変化した。トランプ氏が推し進めた輸入関税は、懸念されていたよりも高く、かつ広範囲に及ぶものとなった。米国政治のその他の側面についても、当初予想されていた以上の変化が見られた。その結果、不確実性の高まりは世界経済の成長予測を押し下げ、投資市場において高いボラティリティをもたらした。しかしながら、春には全面的な貿易戦争に発展するリスクは大幅に低下し、このことは資産価値の回復および景気後退懸念の緩和として表れた。

ユーロ圏では、今年上半期中、インフレ率は減速傾向にとどまり、当該報告期間末までに欧州中央銀行（ECB）のインフレ目標値である2%に低下した。関税に関する懸念に世界的な政治的緊張が相まって経済成長に関するリスクが高まる中、欧州中央銀行は、今年上半期にかけて政策金利を1%ポイント引下げた。6月末現在、欧州中央銀行の預金ファシリティ金利は2.00%であった。

フィンランド経済は2024年に成長回復を果たしたが、今年初めには回復率は著しく鈍化し、本格的な景気回復はまだ見られない。地方財政においては、昨年の支出の減速およびコスト上昇の緩和により、予想以上に運営財政の収支が改善されたため、2025年は予想以上に好調なスタートを切った。第一四半期において、地方自治体の合計年間貢献利益はわずかに増加し続けた。

助成金を受ける住宅市場の状況は、利息費用が引き続き減少し、住居費を上げる最も強い圧力が緩和され始めたため、好転した。しかしながら、低価格帯の社会住宅の建設は、政府の利子補給ローンの認可が大幅に削減されたこと、また、政府が以前に居住権住宅建設のための新規融資の中止を決定したことにより減速した。

短期金融市場の金利は、欧州中央銀行の利下げにより、今年上半期に著しく低下した。12ヶ月物Euribor金利は、12月末の2.46%から6月末には2.07%に低下した。3ヶ月物Euribor金利は、2.71%から1.94%に低下した。長期金利は大幅に変動したが、最終的には2024年末の水準に比較的近い水準となった。10年物フィンランド国債の利回りは、2024年末の2.85%に対し、6月末には3.04%となった。

今年初めの金融市場の注目すべき傾向の1つは、投資家が米国外に分散投資する必要性が高まり、これにより他の主要通貨に対するドルの価値が下落したことである。ユーロは、今年初めにドルに対して13%近く上昇した。6月末時点で、ユーロの対ドル為替相場は1.17であった。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2025年 1月 - 6月	2024年 1月 - 6月	変動率 (%)	2024年 1月 - 12月
利息純収益	124	129	-3.6	260
その他の収入	-1	1	>100	2
未実現の公正価値の変動を除く収入	123	130	-5.0	262
手数料費用	-9	-8	11.1	-17
人件費	-12	-11	3.2	-21
管理費用のその他の項目	-13	-11	21.4	-23
有形・無形資産の減価償却費および減損	-2	-3	-25.2	-6
その他の営業費用	-8	-7	2.0	-14
費用	-44	-41	7.3	-81
金融資産の信用損失および減損	-1	0	>100	0
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	79	89	-11.9	181
未実現の公正価値の変動	-1	16	>100	-16
営業利益	78	105	-25.8	166
所得税	-16	-21	-24.9	-33
当期利益	62	84	-26.0	133

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2025年度上半期中、グループの中核事業は引き続き安定的であった。新規長期顧客向け融資は前年度の水準にとどまった。グループの財務状況は引き続き堅調であった。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、11.9%減少し(+9.6%)、79百万ユーロ(89百万ユーロ)となった。かかる減少は、利息純収益の減少および費用の増加によるものであった。

グループの未実現の公正価値の変動を除く収入は123百万ユーロ(130百万ユーロ)であり、5.0%減少した(+3.7%)。利息純収益は3.6%減少し(+3.4%)、124百万ユーロ(129百万ユーロ)となった。利息純収益は、市場に起因する資金調達コストの増加および短期市場金利の低下により、減少した。

その他の収入は、合計-1百万ユーロ(1百万ユーロ)となった。これは、主に、公社のデジタル・サービスからの収入および外国為替損益純収入からなっていた。当該報告期間における外国為替損益純収入は、-1百万ユーロ(1百万ユーロ)であった。未実現の公正価値の変動を除く収入におけるその他の収入は-0.6%(0.9%)と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は合計44百万ユーロ(41百万ユーロ)であり、前年同期から7.3%増加した(-6.2%)。費用は、特にITシステムへの投資により増加した。

手数料費用は合計9百万ユーロ(8百万ユーロ)であり、そのうち8百万ユーロ(7百万ユーロ)は、地方政府保証機構により徴収された公社の資金調達に対する保証手数料であった。

人件費および管理費用は、12.2%(10.4%)増加し、25百万ユーロ(22百万ユーロ)に達した。このうち、人件費が12百万ユーロ(11百万ユーロ)であり、その他の管理費用が13百万ユーロ(11百万ユーロ)であった。当該報告期間中、グループの平均従業員数は、184人(190人)であった。管理費用のその他の項目は、主に情報システムのメンテナンスおよび改良に係る費用の増加に起因して、21.4%(12.8%)増加した。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、合計2百万ユーロ(3百万ユーロ)となった。

その他の営業費用は、8百万ユーロ(7百万ユーロ)であった。費用は、規制関連手数料の増加により増加した。当局により徴収された手数料を除いたその他の営業費用は1.9%減少し(+50%)、6百万ユーロ(6百万ユーロ)となった。

損益計算書において、金融資産の信用損失および減損は、0.8百万ユーロ(+0.3百万ユーロ)であった。当該項目は、予想信用損失(ECL)により構成されている。グループは、当該報告期間中に、将来予測マクロ・シナリオを更新した。2025年6月末に、グループの経営陣は、住宅部門の一部の顧客は、供給過剰および地方における施設の利用率の低下により、依然としてキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるため、予想信用損失におけるマネジメント・オーバーレイの必要性を予測した。グループの経営陣は、0.1百万ユーロのグループ個別の評価に基づく追加的な裁量的引当金を認識することを決定した。

グループの顧客向け融資における全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。6月末現在、支払猶予貸付金の金額は662百万ユーロ（561百万ユーロ）であり、不良債権の金額は323百万ユーロ（292百万ユーロ）であった。当該不良債権は顧客エクスポージャー合計の0.8%（0.8%）であった。当該報告期間末現在、グループは、14百万ユーロ（13百万ユーロ）の顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している。公社の個人住宅部門の顧客は深刻な財政難に直面している。しかしながら、公社の債権は担保および保証契約により保証されているため、これらのエクスポージャーにより信用損失が生じる見込みはない。

グループの顧客向け融資債権はすべて、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局に対する債権であるか、または地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、確定的な信用損失は発生しない。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能である。グループは35年の歴史の中で、顧客向け融資において最終的な信用損失を認識したことはない。

グループの流動性ポートフォリオの信用リスクも同様に低水準にとどまり、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記14に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

2025年度上半期におけるグループの営業利益は、78百万ユーロ（105百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は0.6百万ユーロ減少した（前年同期は16百万ユーロの増加）。2025年1月から6月において、ヘッジ会計純収入における未実現の公正価値の変動は-5百万ユーロ（6百万ユーロ）となり、損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る未実現の純収入は5百万ユーロ（10百万ユーロ）となった。

連結損益計算書における税金は、16百万ユーロ（21百万ユーロ）であった。1月から6月のグループの税引後利益は、62百万ユーロ（84百万ユーロ）であった。

グループの当該報告期間の株主資本利益率（ROE）は、6.5%（9.5%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は6.6%（8.1%）であった。

グループのその他の包括利益には、-57百万ユーロ（+56百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の純変動であり、合計-32百万ユーロ（+61百万ユーロ）であった。ヘッジ・コストは、-25百万ユーロ（-1百万ユーロ）となった。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動は、1百万ユーロ（-3百万ユーロ）であった。

全体として、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は-46百万ユーロ（58百万ユーロ）の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は-21百万ユーロ（10百万ユーロ）の影響を受けた。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、37百万ユーロ（2024年度末現在は57百万ユーロ）であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに消滅していると予想される。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における金利および信用リスクのスプレッドの変動により影響を受けた。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクをヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、ほとんどの場合、金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。

親会社および子会社の業績

1月から6月において、公社の利息純収益は、124百万ユーロ（129百万ユーロ）となり、営業利益は78百万ユーロ（106百万ユーロ）となった。

公社の子会社であるKuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyの収益は、0百万ユーロ（0.4百万ユーロ）であり、その営業利益は、0百万ユーロ（-0.5百万ユーロ）であった。当該子会社は、旧称フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドであり、公社の顧客にアドバイザー・サービスを提供していた。グループは、2024年にかかるサービスを終了し、当該子会社は、現在、公社が顧客に提供しているデジタル付加価値サービスの一部を提供している。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	調整後* 2024年12月31日	変動率(%)
現金および中央銀行における残高	7,770	7,777	-0.1
信用機関に対する貸付金	1,986	790	>100
公法人および公共部門企業に対する貸付金	36,724	35,377	3.8
債券	6,340	5,879	7.8
デリバティブ契約	1,553	2,324	-33.2
資産に含まれるその他の項目	802	946	-15.2
資産合計	55,175	53,092	3.9
信用機関に対する債務	252	884	-71.5
公法人および公共部門企業に対する債務	2,326	2,464	-5.6
発行債券	46,771	44,534	5.0
デリバティブ契約	3,284	2,562	28.2
負債に含まれるその他の項目	652	703	-7.2
資本合計	1,890	1,945	-2.9
負債および資本合計	55,175	53,092	3.9

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

* グループは中央銀行における残高の表示を更新した。中央銀行における残高は、「信用機関に対する貸付金」ではなく、「現金および中央銀行における残高」の項目に表示されている。比較情報は、これに則して調整されている。

グループの連結総資産は、2025年度上半期中、3.9% (6.7%) の増加を示し、6月末現在、合計55,175百万ユーロ (53,092百万ユーロ) となった。資産の増加は、主として、公法人および公共部門企業に対する貸付金に含まれる長期貸付ポートフォリオ、債券ならびにデリバティブに係る現金担保の増加に起因していた。負債において最も変動した項目は、発行債券に含まれる新規発行であった。

当該報告期間末現在、グループの資本は、1,890百万ユーロ (1,945百万ユーロ) であった。グループの資本は、62百万ユーロ (2024年度は133百万ユーロ) の当期利益により増加し、合計46百万ユーロの自己信用リスク再評価準備金およびヘッジ・コスト準備金の変動により減少した (2024年度は134百万ユーロの増加)。連結財務書類において、2025年4月に公社の株主に支払われた73百万ユーロ (66百万ユーロ) の2024年会計年度配当金が資本から控除された。

当該報告期間末現在、親会社の資産は55,176百万ユーロ (53,092百万ユーロ) であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区、これらの支配を受ける企業ならびに国家補助住宅建設センターが指定する非営利組織およびプロジェクトが含まれる。当該センターは、環境省と連携して運営されており、2025年2月に解散したフィンランド住宅金融開発センター（Ara）が従来担当していた業務を運営している。この再編は、公社の事業に影響を与えなかった。

公社は、当該上半期において、顧客の主要な資金調達パートナーとしての地位を維持したが、このセグメントにおける競争は時折異常に激化した。公社は、その中核的な責務に沿って、現在の予測不可能な国際市場環境下でも顧客が無理なく行える資金調達の可用性を確保した。

地方自治体部門では、資金需要は昨年水準にとどまった。地方自治体の財政状態は予想以上に堅調になっており、2025年は予想を上回る好スタートを切った。民間の住宅建設の落ち込みにもかかわらず、低価格帯の社会住宅の建設では資金需要は安定していた。

福祉サービス行政区では、2025年度初頭における資金需要は予想を下回っていた。これは、当該行政区が新規投資を追求するのではなく、本来の事業活動に注力していた結果である可能性がある。しかしながら、当該行政区の資金需要も、年末にかけて増加する傾向にある。福祉サービス行政区の投資のための公社の新規長期貸付は、地方政府保証機構が2025年度について設定した400百万ユーロの限度額により制限されている（2024年度と同額）。

公社の新規長期顧客向け融資は、比較期間と同水準にとどまった。1月から6月において、新規長期顧客向け融資は、合計2,411百万ユーロ（2,416百万ユーロ）に上り、そのうち2,332百万ユーロ（2,308百万ユーロ）は貸付金であり、79百万ユーロ（108百万ユーロ）はリース資産であった。6月末現在、合計で、長期顧客向け融資は36,541百万ユーロ（35,173百万ユーロ）であり、そのうち貸付金は合計34,944百万ユーロ（33,610百万ユーロ）であり、リース資産は1,598百万ユーロ（1,563百万ユーロ）であった。

長期貸付ポートフォリオのうち、51%（49%）を住宅供給企業が、40%（42%）を地方自治体、共同自治体組織およびこれらの支配を受ける企業が、9%（9%）を福祉サービス行政区が占めていた。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資（貸付金およびリース資産）は3.7%（2024年度は8.6%）増加し、6月末現在、37,101百万ユーロ（35,787百万ユーロ）となった。コマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け融資は、6月末現在、合計1,511百万ユーロ（1,825百万ユーロ）となった。

6月末現在、公社は、647件（576件）のグリーン・ファイナンス・プロジェクトに融資を行っており、グリーン・ファイナンスの残高は7,892百万ユーロ（6,817百万ユーロ）であった。ソーシャル・ファイナンス・プロジェクトの件数は165件（152件）であり、ソーシャル・ファイナンスの残高は2,609百万ユーロ（2,536百万ユーロ）であった。公社の目標は、2030年度までに、公社の長期顧客向け融資に占めるグリーン・ファイナンスの割合を25%以上、ソーシャル・ファイナンスの割合を8%以上とすることである。6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に占めるグリーン・ファイナンスの割合は21.3%（19.0%）、ソーシャル・ファイナンスの割合は7.0%（7.1%）であった。

1月、公社は新たなサステナビリティ・リンク・ローンを開始し、顧客から好評を得ている。これは、気候対策計画を策定している地方自治体に対してのみ提供されるローンである。地方自治体は、炭素排出削減目標を達成または上回るごとに、毎年、ローンの金利に割引を受ける。炭素排出削減目標は、フィンランド環境研究所（Syke）により決定される。

資金調達および流動性の管理

グループは、その資金を主としてプログラムに基づく標準化された発行により国際資本市場から調達している。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。2025年度初頭、グループは、多様化への取組みを強化した。グループは、ユーロ建ておよび米ドル建てのベンチマーク債に加え、様々な通貨建ての公募債も例年より多く発行し、私募でも大きな成功を収めた。多様化の強化により、資金調達取引の件数が増加した。

市場のボラティリティおよび不確実性にもかかわらず、公社および他のSSA（ソブリン、国際機関、政府関係機関）の発行体が不確実な市場環境下における安全な避難先として機能したため、公社は資本市場への継続的なアクセスを維持した。

2025年度上半期中、公社は3本のベンチマーク債を発行した。2本がユーロ建て、1本が米ドル建てであり、いずれも投資家から高い需要を集めた。1月に発行された12億5,000万ユーロのベンチマーク債は、71億ユーロという過去最高の注文高となった。公社のサステナブル・ファイナンス商品も引き続き人気であった。6月、公社は10億ユーロのグリーン・ベンチマーク債を発行したが、これはユーロ建てで公社史上2番目に高額な注文高であった。4月、公社は20億ノルウェー・クローネのグリーン・ボンドを発行し、2025年度初頭には、既存のソーシャル・ボンドに対して5億ノルウェー・クローネの新しいトランシェを発行した。

6月、公社は、2025年度の資金調達プログラムの規模を90億ユーロから100億ユーロに拡大した。

当該上半期におけるグループの新規長期資金調達は、合計7,345百万ユーロ（4,942百万ユーロ）となった。グループは、合計74件（34件）の長期資金調達取引を、9種類（7種類）の異なる通貨により実施した。グループは、資金調達における市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。

6月末現在、グループの資金調達総額は、48,853百万ユーロ（46,737百万ユーロ）であり、そのうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムは、合計3,755百万ユーロ（3,409百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち52.1%（50.5%）がユーロ建てであり、47.9%（49.5%）が外貨建てであった。

公社の債券プログラム

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	50,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	10,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達は、公法機関であり、フィンランド本土の全自治体とその構成員となっているフィンランド地方政府保証機構（MGB）により保証されている。構成員は、その人口比率に応じて、フィンランド地方政府保証機構の債務に対して責任を負う。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントの両方に保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおいて、信用機関の自己資本比率および保険会社のソルベンシーの計算上ゼロ・リスクに分類され、流動性の計算上レベル1流動資産に分類される。

グループの長期リスク・アペタイト・フレームワークでは、流動性合計は、最低12ヶ月のサバイバル・ホライゾンの期間において、事業継続を可能とする金額でなければならないと規定されている。6月末時点の流動性保有額を以て、グループは以後18ヶ月超（15ヶ月）の期間、追加の資金調達なく、すべての融資契約を履行することが可能であった。

市場の全般的な不確実性により、グループは引き続き中央銀行における預金に最大の配分を行った。金利環境の変化に対応し、グループは投資収益の増加を図るため、流動性を低リスクの長期債券へ段階的に配分する取組みを継続している。

6月末現在、グループの流動性合計は13,025百万ユーロ（11,912百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計7,793百万ユーロ（7,809百万ユーロ）であり、流動性があり、低リスクの証券への投資は4,782百万ユーロ（4,016百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は3.5年（3.2年）であった。また、グループの信用格付の高い信用機関における短期金融市場預金は、合計450百万ユーロ（88百万ユーロ）であった。グループの流動性投資は、主に金利スワップによりヘッジされている。このため、金利の変動は損益に直接の影響を及ぼさない。グループの流動性投資は、低い信用リスク、高い流動性および持続可能性を目標として運用されている。

グループはその投資に係る持続可能性を、ESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。6月末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、7.49（7.70）であり、基準値の7.47（7.51）をわずかに上回っていた。グループは、合計994百万ユーロ（870百万ユーロ）の直接的な社会的責任投資（SRIs）を行っており、これはグループの有価証券投資全体の20.8%（21.5%）を占めている。グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は14.1%（14.9%）であった。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。グループの資金調達に保証を供与する地方政府保証機構も、同一の格付を有している。

自己資本比率

フィンランド地方金融公社グループの自己資本および自己資本比率

2025年1月1日から新たなCRR 規制の適用が開始された。グループの自己資本比率は、この新たな規制の下でも、引き続き非常に堅固である。グループのCET1資本比率は89.4%（107.7%）であり、2025年および2024年6月末現在のTier1資本比率および合計自己資本比率に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。自己資本比率の低下は、CRR 規制の施行に加え、グループの流動性ポートフォリオの配分の変更にも影響を受けた。CRR 規制の自己資本比率への影響は、主として信用評価調整リスクに対する基礎的手法の採用に起因して、約 - 10%ポイントであった。グループにはリスク加重資産が少なく、自己資本比率が強固であるため、規制の変更は、自己資本比率に重大な影響を及ぼしうるものの、グループの自己資本比率には実質的な影響を及ぼしていない。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本15.1%（15.0%）のほぼ6倍であった。

連結自己資本

(単位：百万ユーロ)	2025年	2024年
	6月30日現在	12月31日現在
株式資本	43	43
非制限資本投資準備金	40	40
留保利益*	1,633	1,643
公正価値準備金	174	219
その他の準備金	0	0
予想配当金	-37	-73
普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制上の調整前)	1,853	1,873
無形資産	-1	-3
将来の収益性に依拠し、一時的差異により生じるもの ではない繰延税金資産	0	0
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-197	-224
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,654	1,646
その他Tier1資本に含まれる金融商品	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	-	-
Tier1 (T1) 資本	1,654	1,646
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,654	1,646

* 2025年1月から6月の期間の利益は62百万ユーロであり、欧州中央銀行の承認待ちである。

当該報告期間末現在、グループのCET1資本は、合計1,654百万ユーロ（1,646百万ユーロ）であった。6月末現在、グループはその他Tier1金融商品およびTier2資本のいずれも有しておらず、そのためCET1資本は、Tier1資本および自己資本合計と同額であった。

CET1資本には、2025年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれている。当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっているため、CRRに従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。グループは、かかる許可に対する申請を行っており、2025年8月7日までに許可を受領する見込みである。

連結最低所要自己資本

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在*	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位:百万ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法	63	791	50	625
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	0	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	0.3	3	0.3	3
公共部門企業に対するエクスポージャー	0.5	6	0.5	6
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
国際機関に対するエクスポージャー	0	0	0	0
信用機関に対するエクスポージャー	40	500	32	397
企業に対するエクスポージャー	5	58	2	27
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャーおよびADC エクスポージャー	0	0	0	0
債務不履行状態のエクスポージャー	0	0	0	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	14	176	12	155
その他の項目	4	48	3	37
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、基礎的手法	49	608	36	453
オペレーショナル・リスク	36	452	36	450
合計	148	1,851	122	1,528

カウンターパーティー信用リスクに係る所要自己資本は、3.4百万ユーロ（3.7百万ユーロ）である。

* 比較数値は、2024年度において有効であった規制に基づき計算されている。

当該報告期間末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2024年度末に比べ21.1%増加し、合計1,851百万ユーロ（1,528百万ユーロ）となった。

信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、26.5%増加し、791百万ユーロ（625百万ユーロ）となった。金利環境の変化に伴い、グループは、当該上半期中、流動性を段階的に低リスクの長期証券に配分することを続け、これにより信用リスクの金額が増加した。カウンターパーティー信用リスクは、2024年度末と同水準にとどまった。通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、当該報告期間末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。CRR 規制により信用評価調整 (CVA VaR) の計算が変更され、リスク・エクスポージャーの合計金額は、34.2%増加し、608百万ユーロ（453百万ユーロ）となった。

オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、452百万ユーロ（450百万ユーロ）であった。グループは、欧州銀行監督機構の、2024年8月12日付のFRTB（トレーディング勘定の抜本的見直し）規制の実施延期に関するノーアクション・レターに基づき、オペレーショナル・リスクの計算における財務要素について、いわゆるプルデンシャル・バウンダリー・アプローチ（PBA）を採用している。FRTB規制の実施延期により、銀行業務において市場リスクをヘッジするデリバティブ契約が、オペレーショナル・リスク要件の計算において、かかる契約の影響とヘッジ対象との相殺処理が行われないうまま帳簿に分類されうる状況が生じている。グループの評価によれば、グループは、2025年度の自己資本比率の計算において、PBA手法を採用すると決定した取引活動を行っていない。グループは、当該アプローチは、規制に関連する一時的差異が解消された後、2027年には適用可能となるが、当該アプローチを既に2025年に適用することで、グループの自己資本比率を正確に反映できると考えている。

PBA手法の影響は、約21%ポイントと推定される。PBA手法を適用しない場合、資本バッファを加味したグループのCET1資本比率は、最低所要自己資本の4倍超であった。

グループの最低所要自己資本および資本バッファ

グループの最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%である。グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッファ」という。）は0.5%である。2025年6月末に、フィンランド金融監督局（*FIN-FSA*）は0-SIIバッファに関する年次決定を下し、グループに対する当該バッファを0.5%に据え置いた。

フィンランド金融監督局は、公社に対し、普通株式等Tier1（*CET1*）資本に適用される1%の所要システミック・リスク・バッファ（*SyRB*）を課している。当該要件は、他のフィンランドの信用機関に対しても同率で適用されている。フィンランド金融監督局は、2025年6月にシステミック・リスク・バッファ（*SyRB*）要件に関して新たな決定を下し、当該要件を1%に据え置いた（2026年7月1日から適用）。

2025年6月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファもベースラインの水準である0%に据え置くことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては1.1%（1.0%）である。これにより、グループの最低所要CET1資本は9.6%（9.5%）となり、最低所要総自己資本は13.1%（13.0%）となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続（*SREP*）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（*P2R*）を課している。2025年6月末現在、*SREP*に基づく所要総自己資本（*TSCR*）は10.0%（10.0%）であった。

*P2R*追加所要自己資本およびその他の追加資本要件を含むと、最低所要総自己資本は15.1%（15.0%）であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

6月末現在、グループのレバレッジ比率は11.4%（12.3%）であった。公社は、*CRR*の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。当該報告期間末現在、かかる貸付債権の金額は40,082百万ユーロ（38,604百万ユーロ）であった。全体として、グループのレバレッジ比率エクスポージャーは、合計14,475百万ユーロ（13,340百万ユーロ）であった。

2025年1月1日から適用が開始された*CRR* 規制は、グループのレバレッジ比率の計算に重大な変更をもたらさなかった。最低所要レバレッジは3%である。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率（*LCR*）は390.4%（338.8%）であり、安定調達比率（*NSFR*）は127.7%（123.7%）であった。いずれも最低要件は100%である。

信用機関および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（SRB）およびフィンランド金融安定化当局（FFSA）である。2024年11月、欧州銀行再生・破綻処理指令（BRRD）および対応する国内法の改正に伴い、単一破綻処理委員会およびフィンランド金融安定化当局は、公社に対する拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を撤廃した。

改正後の枠組みの下では、MREL要件は、簡略化された義務に服する信用機関には適用されなくなった。MREL要件が撤廃される前において、公社の自己資本および適格債務はMREL要件を数倍上回っていたため、この変更はグループの事業に重大な影響を及ぼさなかった。

銀行規制の変化

2021年10月末、欧州委員会は、EUにおけるバーゼル の最終的な銀行規制基準（CRR / CRD ）の実施に関する提案を公表し、新たなCRR規則の大半が2025年1月1日に施行された。当該改革は、特に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA VaR）およびレバレッジ比率に関連して、銀行の自己資本比率の計算に影響を与えた。当該改革はまた、新たなアウトプット・フロアを導入した。グループの事業モデルは、ゼロ・リスク・ウェイトの顧客向け融資に基づいており、CRR の実施によっても、これに変更はなかった。ただし、当該改革は、公社の自己資本比率の計算および報告の方法に影響を与えた。当該報告期間中、公社は、CRR 規制により導入された変更を実施するプロジェクトに着手した。かかる変更の影響は、「フィンランド地方金融公社グループの自己資本および自己資本比率」の項において詳述されている。

当該報告期間中、グループは、2022年11月に欧州議会により承認された企業サステナビリティ報告指令（CSRD）および対応する国内法に対する準備を継続した。2025年2月、欧州委員会は、サステナビリティ報告要件の簡素化により企業の事務負担を軽減することを目的とした「オムニバス 」簡素化パッケージを公表した。このパッケージには、CSRDの適用延期および報告対象企業の範囲縮小に関する提案が含まれていた。当該延期は、2025年4月に欧州議会および欧州理事会により承認され、その国内法への導入は遅くとも2025年12月1日までに実施される見込みである。これにより、公社のCSRD報告要件は2年間延期され、2027年末まで適用されることはない。その結果、公社はCSRD報告プロジェクトを保留にしているが、EUにおける改正案の進捗状況を積極的に監視し続けている。

グループはまた、引き続き、CRR第449a条に基づきESGリスクの報告を第3の柱に基づく開示報告書に組み込んでいる。2025年度上半期中、グループは、2024年度末現在のバンキング・ブック・タクソノミー・アライメント・レシオ（BTAR）に関するフェーズ3の情報を開示した。

金融部門を対象としたデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）が、2025年1月に施行された。グループは、DORAに対する準備およびその遵守のために、プロジェクトを実施している。当該プロジェクトの一貫として、グループは、グループ内部およびITベンダーとの間で、ICT契約、情報システムの維持プロセスならびに情報システムおよび情報セキュリティの包括的なリスク管理を更新した。当該規制には、情報システムの障害および混乱に対する金融部門の耐性を高めることを目的とした要件が含まれている。

当該上半期中、グループは新たな欧州市場インフラ規制（EMIR 3.0）に対する準備を行った。EMIR 3.0の枠組みは、デリバティブ市場において活動するEUの市場参加者に対し新たな要件を導入している。EMIR 3.0は、市場参加者がEUの中央清算機関に有効な口座を維持し、一定数のユーロ建て金利スワップを、かかるEUの中央清算機関を通じて清算することを義務付けている。当該上半期中に、公社は、EUの中央清算機関であるEUREX Clearing AGを通じてユーロ建て金利スワップを清算する準備を行った。最初のスワップの清算は6月に無事に実施された。

グループの戦略および財務目的

グループの戦略は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにするという、グループの中核的な責務を重視している。かかる中核的な責務のために、公社は、資本の量および質ならびに流動性を、常に最も厳しい規制要件をも上回る水準に維持する必要がある、これにより、財政的に困難な時期であっても通常の事業運営を継続することが可能となっている。公社は保守的なリスク管理方針を採用しており、量および質の両面で強固なリスク負担能力を維持している。

専門的なビジネスモデルのため、グループの最も厳しい規制上の所要自己資本は、大半の信用機関とは異なり、レバレッジ比率である。所要レバレッジは、自己資本規制（CRR）に基づき定義される健全性を計る手段であり、最低所要自己資本を補完するものである。その目的は、信用機関による過剰なレバレッジの増強を防止することである。レバレッジ比率は、規制の枠組みに記載されるとおり、信用機関のTier1資本と、資産およびオフバランスシートの項目に基づいて計算されるエクスポージャー合計との比率として計算される。公社は、CRR（規則（EU）2019/876）の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。かかる控除後に、公社のレバレッジ比率に影響を与える最も重要な要因は、グループの流動性を保全する流動性ポートフォリオの規模である。

公社は、グループの普通株式等Tier1（CET1）資本が常に7%を超えることを目標としているが、これはCRR 規制で定められた最低要件（3%）と経営陣が設定した資本バッファ（4%）の合計である。グループは、資本の状況に悪影響を及ぼす事象および変化に備えるため、これらの資本バッファを活用している。これらには、実現された事業リスクまたは規制上の変更等が含まれる。事業リスクに対する所要自己資本は厳格なストレス・テストに基づいており、そのほとんどは一時的な性質の未実現の公正価値の変動に起因している。

グループの最低目標を上回る資本は、流動性合計金額の変動による所要自己資本の変動をカバーし、グループの事業継続および配当金の支払能力を保全する。グループの長期目標は7%から10%のレバレッジ比率であり、これによりグループはいかなる市況下でも中核的な責務を果たし、十分な流動性を確保することが可能となる。2025年6月末現在、グループのCET1資本を含めて計算されたレバレッジ比率は11.4%（12.3%）であった。

CRRに基づく公的開発信用機関としての公社の目的は利益の最大化ではないため、グループは、長期的にグループの中核的な責務を遂行する能力を確保するという結果を目指している。グループの目的は、少なくとも、事業活動の増加から生じる所要自己資本の増加をカバーし、長期的に株主の予想利回りを充足するのに十分な結果を達成することである。公社は、顧客の利益を最大化すると同時に、事業の継続性および株主の予想利回りを確保するために、長期的な価格戦略およびその他の手段を用いている。

近年、公社の中核事業から創出される未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、合計170百万ユーロから210百万ユーロと、比較的安定的に推移している。しかしながら、近年、中核事業、すなわち顧客向け融資の取引額に対し、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は大幅に減少しているが、これは利益の最大化を追求しない信用機関としてのグループの計画に沿っている。2018年から2024年の間に、顧客向け融資の取引額に対する利益率は0.83%から0.50%に減少した。2025年度上半期において同様の比率は減少し続け、0.41%であった。今後数年間、公社の目標は、グループの事業継続を確保する総利益の水準を維持することである。

公社は、顧客および株主に対する付加価値を高めつつ、常に事業の効率性を向上させることを目指している。公社の長期目標は、顧客向け事業における費用およびグループが影響力を有する開発投資の割合を徐々に低減することである。

公社の配当方針に従い、公社の堅固な資本状態により、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指すことができる。年次配当の提案を作成し、利益の分配を決定する際には、グループの資本の状況に影響を与える以下の要因が広範囲にわたり考慮される。

- ・ 事業環境および規制の不確実性および変更
- ・ 将来のグループの財務状況についての評価
- ・ グループの資金調達状況および流動性
- ・ グループのリスク・ポジションの変動
- ・ グループの自己資本に影響を与える未実現の公正価値の変動
- ・ グループの流動性の動向に関する評価
- ・ 監督当局および信用格付機関の見解
- ・ 損益計算書では認識されない潜在的なAT1資本性金融商品の未払金

リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、保守的なリスク管理原則を適用している。その目的は、公社の信用格付をフィンランド政府の信用格付に関連して可能な限り最高のランクに維持できるよう、グループの全体的なリスク・プロファイルを低いレベルに保つことである。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。戦略リスク、環境リスクおよび気候リスク等のESGリスクならびにITリスクおよびコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスク・ポジション

2025年度上半期において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたリスク・アパタイトの制限の範囲内にとどまっていた。当該報告期間中、継続する地政学的な緊張および市場のボラティリティは、グループの業績に影響を及ぼさなかった。異常に高いレベルの市場の不確実性により、信用リスク・スプレッドは高水準にとどまっていた。市場のボラティリティにもかかわらず、当該報告期間中、グループは資本市場への継続的なアクセスを維持し、通常どおりに資金調達活動を継続した。それでもなお、事業環境の不確実性を理由に、グループは予防策として堅固な流動性バッファを維持している。地政学的な不安定性は、主に市況を通じて間接的にグループに影響を及ぼしている。当該報告期間中、事業環境の変化にもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。

2025年度初頭に、グループは、欧州中央銀行が実施した2025年から2027年を対象とした単一監督制度（SSM）ストレステストに参加した。その結果は、2025年8月初旬に公表された。グループの自己資本比率は、ストレステストのシナリオにおいても所要水準を明確に上回っている。

信用リスク

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされているが、顧客基盤の性質上、かかるリスクは低い。グループの信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。グループはその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において当該規制に記載される顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクもグループの自己資本の10%を上回っていない。損益計算書における金融資産の信用損失および減損は、0.8百万ユーロ（+0.3百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。6月末現在、支払猶予債権の金額は662百万ユーロ（561百万ユーロ）であり、不良債権の金額は323百万ユーロ（292百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体もしくは福祉サービス行政区による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.8%（0.8%）であった。

当該上半期中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスク

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用される参照レートの相違から生じる。また、グループは、戦略的ミスマッチ・ポートフォリオを創出する可能性、すなわち、収益安定化という目的を達成するため、固定金利エクスポージャーをヘッジせずにおく可能性がある。戦略的ミスマッチ・ポートフォリオには、固定金利貸付金および変更可能金利貸付金の両方ならびに流動性ポートフォリオに対する固定金利投資が含まれる。デリバティブは、戦略的ミスマッチの創出には用いられない。

グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（*NI*）リスクの計算においては10のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、1年間の金利収益リスクは、-39百万ユーロ（2024年度末現在は、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、-44百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（*EVE*）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、最悪のシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、資本の経済的価値は-118百万ユーロ（2024年度末現在は、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトという最悪のシナリオに基づき、-120百万ユーロ）であった。

グループは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を利用して、外国為替（*FX*）リスクを軽減している。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われており、グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における現金担保の管理（米ドル）に起因して、時には小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性もあるが、かかるリスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループの利益のボラティリティは増加した。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における問題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは、市場の変化にもかかわらず依然として安定的であった。

流動性リスク

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。6月末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、18.5ヶ月（15ヶ月）であった。グループの流動性は引き続き良好であった。

下表は、LCR規制において定義されるグループの高品質の流動資産（*HQLA*）の詳細を表示している。

流動資産、高品質の流動資産

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	%	2024年12月31日	%
レベル1	10,601	76%	10,413	77%
レベル2a	1,246	9%	1,040	8%
レベルN*	2,035	15%	2,133	16%
合計	13,883	100%	13,586	100%

* 1,511百万ユーロ(1,825百万ユーロ)の短期金融市場投資として付与された短期顧客向け融資を含む。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率(LCR)は390.4%(338.8%)であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率(NSFR)によって監視されるが、当該比率は127.7%(123.7%)であった。当該上半期を通して、資金調達の可用性は引き続き良好であった。1月から6月において、グループは、7,345百万ユーロ(4,942百万ユーロ)を長期資金調達により調達した。

オペレーショナル・リスク

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2025年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

ESGリスク

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当該上半期中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和(国の不足補填保証)の対象となるものである。グループは、その顧客が気候変動により生じる物理的リスクおよび気候変動の緩和に関連する移行リスクの両方にさらされる可能性があると認識している。グループもその顧客を通じてかかるリスクにさらされる可能性がある。特定されたりリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA部門の組織および信用機関である。グループの評価によれば、これらの事業者の気候リスクおよび環境リスクによる当グループへの影響は軽微である。グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に経済的悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、グループの気候リスクおよび環境リスクは低いと評価しているが、気候変動が進行するにつれ、これに関連するリスクおよび不確実性は増大すると認識している。そのため、グループは少なくとも年に1度、気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。グループはまた、そのサービス・プロバイダーが、すべての取引相手について設定されているESGの最低要件を満たしていることを監視している。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定および監督指針を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されており、同サイトでは、フィンランド証券市場法第7章第7節に準拠した2024年度のコーポレート・ガバナンス報告書も閲覧可能である。かかる報告書は、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちナスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

当該報告期間中、グループのガバナンスに重大な変更は生じなかった。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびKuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyにより構成される。子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドのKuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyへの社名変更は、2025年初頭に登記された。Kuntarahoituksen digitaaliset palvelut Oyは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成または株主構成に変更は生じなかった。

株主総会

会社の年次株主総会（AGM）は、2025年3月25日に開催された。当該年次株主総会は、2024年度の財務書類を承認し、2024年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.86ユーロ（合計72.7百万ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2024年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、373.3百万ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2025年から2026年（2025年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を9名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

取締役会の提案に基づき、当該年次株主総会は、プライスウォーターハウスクーパース0yを会社の会計監査人に選任し、公認会計士ユッカ・パウノネンを主たる担当監査人とした。当該年次株主総会はまた、プライスウォーターハウスクーパース0yを会社のサステナビリティ報告監査人に選任し、ティーナ・プーッコニエミを主たるサステナビリティ報告担当監査人とした。ただし、当該年次株主総会は、欧州委員会が2025年2月末にサステナビリティ報告要件の変更を提案したことにも言及した。公社が改正法令に基づきかかる報告が不要となった場合、公社はサステナビリティ報告監査要件も適用除外となる。

年次株主総会決議は、公社のウェブサイトにおいて公表されている。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務およびその他の経営に関する情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査は、グループが十分かつ適正に組織された業務手順およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

当該報告期間後の後発事象

当該報告期間中、グループは、欧州中央銀行の2025年から2027年を対象としたSSMストレス・テストに参加した。ヨーロッパ全域を対象としたストレス・テストの結果は、2025年8月1日に公表された。グループの自己資本比率は、不利な経済状況を想定した悪化シナリオにおいても強固な状態に保たれていた。

2025年度下半期の見通し

市場は、欧州中央銀行の利下げが終了に向かっていると予想しているが、米国とEU間の貿易交渉の結果をめぐる不確実性が、経済の予測可能性を低下させている。成長鈍化への懸念が再燃すれば、欧州中央銀行はさらに緩和政策を継続する可能性がある。一方、ドイツの財政政策は大きく転換しており、ユーロ圏全体の経済成長を刺激する可能性がある。金融政策の効果の遅れにより、欧州中央銀行はかかる転換を積極的に考慮しなければならず、追加利下げの余地は限られる可能性がある。

フィンランド経済の最大の成長阻害要因は、依然として消費者の信頼感の低迷、高い失業率、控え目な輸出需要および建設部門の長期にわたる不況である。しかしながら、家計の購買力の上昇および資金調達コストの低下は、年末にかけて徐々に潜在成長力を強化すると予想される。それでもなお、フィンランドのGDP成長率は2025年も約1%にとどまる可能性がある。その後、成長はペースを上げ、雇用は来年には改善すると予想されている。

地方財政においては、近年の追い風は弱まりつつあるようである。地方自治体の営業費用は、人件費の拡大および予想以上の失業関連費用により、再び収入を上回る恐れがある。財政調整の取組みにもかかわらず、地方自治体

の年間貢献利益は、既に今年にも大幅に減少するであろう。地方自治体の投資需要は依然として高いため、資金不足は拡大し続けると予想される。福祉サービス行政区の財政状況も、厳しい状態が続くと予想されている。

今年および来年の両年とも、政府の利子補給ローンの認可の大幅削減が、低価格帯の社会住宅の建設の見通しに影響を落としている。特別グループに対する投資補助金への予算配分も、実需に比べて非常に低い。民間資金による住宅建設は依然として低調であり、住宅建設の全体的な見通しは依然として低迷している。

2025年1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年同期を12%下回ったが、2025年度下半期には、前年度と同水準かまたはこれを下回る見込みである。このため、通年の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年度と同水準かまたはこれを下回る見込みである。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が続くと予想している。しかしながら、IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

これらの見積りは、2025年度中間報告書の作成時点におけるグループの事業の動向および事業環境に対する現在の評価に基づいている。

2021年度から2025年度のグループの主要な指標の動向

	2025年 1月 - 6月	2024年 1月 - 12月	2024年 1月 - 6月	2023年 1月 - 6月	2022年 1月 - 6月	2021年 1月 - 6月
収益（単位：百万ユーロ）*	884	2,239	1,159	806	258	280
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	124	260	129	124	122	138
対収益率（％）	14.0	11.6	11.1	15.4	47.1	49.4
営業利益（単位：百万ユーロ）*	78	166	105	77	91	127
対収益率（％）	8.8	7.4	9.1	9.5	35.0	45.6
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	-1	-16	16	-5	16	20
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	79	181	89	81	74	108
費用対収益比率（％）*	30.6	27.7	23.7	31.8	33.1	19.7
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）*	30.4	26.0	26.9	30.5	37.5	22.4
株主資本利益率（ROE）（％）*	6.5	7.2	9.5	7.5	8.5	11.7
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ROE）（％）*	6.6	7.9	8.1	8.0	7.1	9.9
総資産利益率（ROA）（％）*	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ROA）（％）*	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
新規長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）*	2,411	5,056	2,416	1,909	2,124	1,770
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	7,345	8,922	4,942	7,118	5,962	6,025

	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
長期顧客向け融資（単位：百万ユーロ）*	36,541	35,173	33,300	32,022	29,144	29,214
グリーン・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	7,892	6,817	5,688	4,795	3,251	2,328
ソーシャル・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	2,609	2,536	2,443	2,234	1,734	1,161
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	48,853	46,737	44,478	43,320	40,210	40,712
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,890	1,945	1,807	1,744	1,614	1,862
総資産（単位：百万ユーロ）	55,175	53,092	50,954	49,736	47,736	46,360
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	13,025	11,912	11,931	11,633	11,505	12,222
流動性カバレッジ比率（LCR）（％）	390.4	338.8	423.0	409.1	256.7	334.9
安定調達比率（NSFR）（％）	127.7	123.7	125.6	124.1	120.3	123.6
株主資本比率（％）*	3.4	3.7	3.5	3.5	3.4	4.0
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,654	1,646	1,586	1,550	1,482	1,408
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,654	1,646	1,586	1,550	1,482	1,756
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,654	1,646	1,586	1,550	1,482	1,756
CET1資本比率（％）***	89.4	107.7	102.4	103.4	97.6	95.0
Tier1資本比率（％）***	89.4	107.7	102.4	103.4	97.6	118.4
合計自己資本比率（％）***	89.4	107.7	102.4	103.4	97.6	95.0
レバレッジ比率（％）**	11.4	12.3	12.0	12.0	11.6	12.8
従業員数	187	178	196	185	175	164

* 代替的業績指標

** 公社は、CRRの公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。

*** 2025年6月30日現在の自己資本比率はCRR 規制に基づき計算されている。比較期間の数値は調整されていない。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD/CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

[次へ](#)

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2025年1月 - 6月 2024年1月 - 6月	
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益からなる。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 実効金利法に基づく利息費用 その他の利息費用	740 145 -535 -227	983 159 -726 -287
		利息純収益	124	129
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号基準に基づき、グループの金融商品の一部は損益を通じて公正価値により測定され、損益ボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動の損益効果を除外する必要が生じる場合がある。計算式中の項目は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に係る項目である。	損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の未実現公正価値の変動 ヘッジ会計純収入	5 -5	10 6
		未実現の公正価値の変動	-1	16
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	78	105
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 - 未実現の公正価値の変動	78 1	105 -16
		未実現の公正価値の変動を除く営業利益	79	89
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母(手数料費用を除く)等に使用される。	利息純収益 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	124 1 -2 - 0	129 1 16 0 0
		収入	123	146

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2025年1月 - 6月	2024年1月 - 6月
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入 - 未実現の公正価値の変動	123 1	146 -16
		未実現の公正価値の変動を除く収入	123	130
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入 実現された損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入 外国為替損益純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	1 - -1 - 0	1 0 0 0 0
		その他の収入	-1	1
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子(手数料費用を除く)等を使用される。	手数料費用 人件費および管理費用 有形・無形資産の減価償却費および減損 その他の営業費用	9 25 2 8	8 22 3 7
		費用	44	41
費用対収益比率 (%)	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用(手数料費用を除く) ÷ 収入(手数料純収入を含む)	35 114	33 137
		費用対収益比率 (%)	30.6%	23.7%
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率 (%)	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用(手数料費用を除く) ÷ (収入(手数料純収入を含む) - 未実現の公正価値の変動)	35 114 1	33 137 -16
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率 (%)	30.4%	26.9%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2025年1月 - 6月	2024年1月 - 6月
その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	損益を通じた未実現の公正価値の変動	-1	16
		損益を通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金	0	-3
		損益を通じて公正価値により測定されるものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動(税引後)	-26	49
		ヘッジ・コストの変動(税引後)	-20	-1
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	1	-2
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の変動(税引後)	-	0
		その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	-46	58
新規長期顧客向け融資	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額および未実現の公正価値の変動を除く新規リース資産額が含まれる。	新規貸付金	2,332	2,308
		新規リース資産	79	108
		新規長期顧客向け融資	2,411	2,416
長期顧客向け融資額および短期顧客向け融資額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率(%)	経営報告においてグループの営業収益力を示すために使用される主要な指標。	(未実現の公正価値の変動を除く営業利益)	79	89
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資および短期顧客向け融資(期首および期末の平均価値) × 100	38,112	35,045
		長期顧客向け融資額および短期顧客向け融資額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率(%)	0.41%	0.51%
		新規長期資金調達	7,345	4,942
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の(1年超の)資金調達発行額が含まれる。			

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2025年1月 - 6月	2024年1月 - 6月
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	78 -16 1,918	105 -21 1,776
		株主資本利益率 (ROE) (%)	6.5%	9.5%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	79 -16 1,918	89 -18 1,776
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	6.6%	8.1%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	78 -16 54,133	105 -21 50,345
		総資産利益率 (ROA) (%)	0.2%	0.3%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	79 -16 54,133	89 -18 50,345
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	0.2%	0.3%
収益	収益は、連結損益計算書上で独立した項目として表示されていないため、グループはその計算式および調整をこの主要な指標の表に表示している。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他営業収入	740 145 1 -2 - 0	983 159 1 16 0
		収益	884	1,159

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2025年6月30日	2024年12月31日
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,890 55,175	1,945 53,092
		株主資本比率 (%)	3.4%	3.7%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該貸付ポートフォリオは、当初返済期限が1年以上の長期貸付金からなる。当該主要な指標は、長期貸付ポートフォリオに係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 長期貸付ポートフォリオに係る未収利息 - リース	36,724 -182 -1,598	35,377 -204 -1,563
		長期貸付ポートフォリオ	34,944	33,610
長期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。長期顧客向け融資は、長期貸付ポートフォリオおよびリース資産からなる。当該主要な指標は、長期貸付ポートフォリオに係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 長期貸付ポートフォリオに係る未収利息	36,724 -182	35,377 -204
		長期顧客向け融資	36,541	35,173
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。当該主要な指標は、長期貸付ポートフォリオに係る未収利息を算入しない。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 長期貸付ポートフォリオに係る未収利息 - 未実現の公正価値の変動	36,724 -182 560	35,377 -204 614
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資	37,101	35,787

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2025年6月30日	2024年12月31日
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの比率(%)	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	グリーン・ファイナンス	7,892	6,817
		ソーシャル・ファイナンス	2,609	2,536
		(グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス合計)	10,501	9,353
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資) ×100	37,101	35,787
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け融資に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの比率(%)	28.3%	26.1%
短期顧客向け融資	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。短期顧客向け融資は、顧客から購入した当初満期が1年以内の短期金融市場のコマーシャル・ペーパーからなる。	顧客の債券、コマーシャル・ペーパー	1,511	1,825
		短期顧客向け融資	1,511	1,825
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。資金調達総額は、長期資金調達および短期資金調達からなる。当該主要な指標は、長期資金調達に係る未払利息を算入しない。	信用機関に対する債務	252	884
		公法人および公共部門企業に対する債務	2,326	2,464
		発行債券	46,771	44,534
		合計	49,349	47,882
		- 長期資金調達に係る未払利息	-465	-429
		- 受取現金担保(CSA)	-22	-716
		- 信用機関に対する要求払いの債務	-10	-
資金調達総額	48,853	46,737		
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額	48,853	46,737
		- 短期発行資金調達(ECP)	-3,755	-3,409
		長期資金調達	45,098	43,328

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2025年6月30日	2024年12月31日
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。当該主要な指標は、未収利息を算入しない。	債券 - 投資債券に係る未収利息 - 短期顧客向け融資	6,340 -47 -1,511	5,879 -38 -1,825
		有価証券投資合計	4,782	4,016
		現金および中央銀行における残高	7,770	7,777
		預金	475	120
		- 預金に係る未収利息	-2	0
		その他の投資合計	8,243	7,897
		流動性合計	13,025	11,912
すべての投資債券に対する社会的責任投資の比率(%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。当該比率は、有価証券投資の名目価値に基づき計算される。	(社会的責任投資(SRI)の名目価値 ÷ 投資債券の名目価値) × 100	994 4,780	870 4,038
		すべての投資債券に対する社会的責任投資の比率(%)	20.8%	21.5%
グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率(%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。	(社会的責任投資 ÷ グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス) × 100	994 7,035	870 5,824
		グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率(%)	14.1%	14.9%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2025年6月30日	2024年12月31日
流動性カパレッジ 比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における資金流出 - 資金流入)) × 100	11,647 2,984	11,170 3,297
		流動性カパレッジ比率 (LCR) (%)	390.4%	338.8%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100	42,486 33,273	39,298 31,757
		安定調達比率 (NSFR) (%)	127.7%	123.7%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,654 1,851	1,646 1,528
		CET1資本比率 (%)	89.4%	107.7%
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,654 1,851	1,646 1,528
		Tier1資本比率 (%)	89.4%	107.7%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計 ÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,654 1,851	1,646 1,528
		合計自己資本比率 (%)	89.4%	107.7%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本 ÷ エクスポージャー合計) × 100	1,654 14,475	1,646 13,340
		レバレッジ比率 (%)	11.4%	12.3%

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2025年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	（単位：千ユーロ）
短期負債	4,429,629
長期負債	45,571,853
デリバティブ契約	3,283,819
資本合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金144,106千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金25,388千ユーロ、投資の公正価値準備金4,295千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロおよび留保利益1,632,863千ユーロを含む）(1)	1,889,878
資本構成合計	55,175,178

注記：

(1) 公社（親会社）の授権株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2025年6月30日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2025年7月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2025年6月30日現在、公社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トゥルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

2025年6月30日現在、公社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
リーサ・ハルユラ	2025年3月25日、取締役就任。 総理府所有権運用局上級大臣補佐官 公社との間に利害関係を有していないが、公社の重要な株主と雇用関係にあるため、当該重要な株主との間に利害関係を有している。
ユホ・マルムベルク	2025年3月25日、取締役就任。 取締役会専任 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ヘンリク・ライニオ	2025年3月25日、取締役就任。 財務部長 / ポルヴォー市 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

退任取締役

氏名	マルック・コポネン
役職	取締役会専任
退任日	2025年3月25日
氏名	デニス・ストランデル
役職	取締役会専任
退任日	2025年3月25日

公社は、取締役会により設置された、法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。委員会は、取締役会の補佐機関および準備機関として活動している。公社の取締役会は、エリナ・ストラハルマン（委員長）、リーサ・ハルユラ、カリ・ラウッカネンおよびヘンリク・ライニオを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）、マーリア・エリクソン、ユホ・マルムベルクおよびアルト・ヴォヨライネンをリスク委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、マーリア・エリクソン、トゥオモ・マキネンおよびレーナ・ヴァイニオマキを報酬委員会の委員に選定した。

従業員、給与および報酬

2025年6月末現在、グループの従業員数は187名（178名）であった。公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カッリオであり、業務執行副社長のマリ・ツイスターが社長兼最高経営責任者代理の職務に就いている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長のアク・デュンデルフェルト、トニ・ヘッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハハリ・ルフタラ、ミンナ・ピトゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動部分からなっている。報酬制度の原則は、親会社の取締役会により承認され、1年毎に見直され

る。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。当該報告期間中、グループ全体の給与および報酬の支払額は、10百万ユーロ（9百万ユーロ）であった。

4 【経理の状況】

2025年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2025年 1月 - 6月	調整後 2024年 1月 - 6月
実効金利法に基づく利息収入	(3)	740,441	982,643
その他の利息収入	(3)	145,058	159,488
実効金利法に基づく利息費用	(3)	-534,618	-726,272
その他の利息費用	(3)	-227,008	-287,300
利息純収益		123,872	128,559
手数料収入		579	932
手数料費用		-9,029	-8,127
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(4)	-1,955	16,071
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入		-	3
その他の営業収入		81	25
人件費および管理費用		-24,843	-22,139
有形・無形資産の減価償却費および減損	(13)	-2,327	-3,112
その他の営業費用		-7,540	-7,395
償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失	(14)	-840	278
営業利益		77,998	105,093
所得税		-15,632	-20,810
当期利益		62,366	84,284

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

グループは、デリバティブ契約およびリース契約の利息純収益の表示を更新した。比較数値は調整されている。

当該表示変更は、利息純収益に影響を与えなかった。

フィンランド地方金融公社グループ

連結包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2025年 1月 - 6月	2024年 1月 - 6月
当期利益		62,366	84,284
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動	(4)	-32,367	60,788
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動に係る税金		6,473	-12,158
ヘッジ・コストの変動	(5)	-25,408	-1,407
ヘッジ・コストの変動に係る税金		5,082	281
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動		1,167	-2,883
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の変動	(14)	27	2
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値および予想信用損失の変動に係る税金		-239	576
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額		-	-124
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる金額に係る税金		-	25
その他の包括利益構成項目合計		-45,264	45,101
当期包括利益合計		17,102	129,384

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	調整後		
		2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在	2024年 1月1日現在
資産				
現金および中央銀行における残高	(6, 7, 8, 9)	7,770,390	7,776,888	7,953,642
信用機関に対する貸付金	(6, 7, 8)	1,986,468	789,725	1,239,307
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(6, 7, 8)	36,723,683	35,376,909	32,225,422
債券	(6, 7, 8)	6,339,665	5,878,912	5,170,005
デリバティブ契約	(6, 7, 8, 12)	1,553,268	2,323,708	2,036,212
無形資産	(13)	1,332	2,720	6,311
有形資産	(13)	9,368	8,236	9,648
その他の資産	(6, 7, 8, 11)	785,346	915,913	1,075,207
未収収益および前払費用		5,635	2,220	2,499
当期税金資産		3	16,577	18,095
繰延税金資産		21	10	9
資産合計		55,175,178	53,091,818	49,736,359
負債および資本				
負債				
信用機関に対する債務	(6, 7, 8, 15)	252,036	883,694	215,552
公法人および公共部門企業に対する債務	(6, 7, 8)	2,325,967	2,463,874	2,622,551
発行債券	(6, 7, 8, 16)	46,771,347	44,534,306	40,872,798
デリバティブ契約	(6, 7, 8, 12)	3,283,819	2,561,718	3,496,553
その他の負債	(6, 7, 8, 17)	234,068	285,181	418,445
未払費用および前受収益		49,876	45,485	43,128
当期税金負債		7,377	-	-
繰延税金負債		360,810	372,126	323,517
負債合計		53,285,300	51,146,383	47,992,542
資本				
株式資本		42,583	42,583	42,583
準備金		277	277	277
投資の公正価値準備金		4,295	3,340	2,052
自己信用リスク再評価準備金		144,106	169,999	60,238
ヘッジ・コスト準備金	(5)	25,388	45,714	21,821
非制限資本投資準備金		40,366	40,366	40,366
留保利益		1,632,863	1,643,155	1,576,480
親会社株主に帰属する資本合計		1,889,878	1,945,435	1,743,817
資本合計		1,889,878	1,945,435	1,743,817
負債および資本合計		55,175,178	53,091,818	49,736,359

グループは、中央銀行における残高の表示および当期税金資産の表示を更新した。比較情報は、これに則して調整されている。

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益		合計
(単位：千ユーロ)									
2024年12月31日現在の資本	42,583	277	3,340	169,999	45,714	40,366	1,643,155	1,945,435	1,945,435
2024年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-72,659	-72,659	-72,659
当期利益	-	-	-	-	-	-	62,366	62,366	62,366
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	-25,893	-	-	-	-25,893	-25,893
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-20,326	-	-	-20,326	-20,326
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	934	-	-	-	-	934	934
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	22	-	-	-	-	22	22
2025年6月30日現在の資本	42,583	277	4,295	144,106	25,388	40,366	1,632,863	1,889,878	1,889,878

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益		合計
(単位：千ユーロ)									
2023年12月31日現在の資本	42,583	277	2,052	60,238	21,821	40,366	1,576,480	1,743,817	1,743,817
2023年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-66,018	-66,018	-66,018
当期利益	-	-	-	-	-	-	84,284	84,284	84,284
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	48,631	-	-	-	48,631	48,631
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-1,126	-	-	-1,126	-1,126
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-2,307	-	-	-	-	-2,307	-2,307
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	-100	-	-	-	-	-100	-100
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	2	-	-	-	-	2	2
2024年6月30日現在の資本	42,583	277	-352	108,869	20,696	40,366	1,594,746	1,807,184	1,807,184

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	注記	調整後	
		2025年1月 - 6月	2024年1月 - 6月
営業活動からのキャッシュ・フロー		92,963	249,424
長期資金調達の純変動		3,195,505	2,063,405
短期資金調達の純変動		558,077	-943,947
長期貸付金の純変動		-1,343,108	-1,350,683
短期貸付金の純変動		310,498	281,235
投資の純変動		-1,079,261	-110,540
担保の純変動		-1,422,010	166,980
資産に係る利息		828,313	1,088,440
負債に係る利息		-945,923	-930,561
その他の収入		20,859	24,578
営業費用の支払い		-38,292	-40,095
支払税額		8,305	612
投資活動からのキャッシュ・フロー		-2,035	-204
有形資産の取得		-2,035	-
有形資産売却益		-	19
無形資産の取得		-	-223
財務活動からのキャッシュ・フロー		-73,328	-66,916
支払配当金		-72,659	-66,018
リース負債の減価償却		-670	-899
現金および現金同等物の変動		17,599	182,304
1月1日現在の現金および現金同等物	(9)	7,838,383	8,016,855
6月30日現在の現金および現金同等物	(9)	7,855,982	8,199,159

当該報告期間中、グループは「現金および現金同等物」ならびに「リース負債の減価償却」の表示を修正した。比較期間は、これに則して調整されている。

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

中間報告書に対する注記

注記1. 当該報告期間における重要な変更

マクロ経済環境の不確実性は高まっているが、当該報告期間におけるグループの中核事業は予想どおり引き続き好調であった。グループの利息純収益は、市場ベースの資金調達コストの増加および短期金利の低下により、わずかに減少した。貸借対照表は、主に貸付ポートフォリオ、債券およびデリバティブの現金担保の増加により増加した。また、グループの自己資本比率は引き続き堅固であった。

注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正

中間報告書は、国際会計基準審議会（IASB）が公表している国際財務報告基準（IFRS会計基準）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」基準および2024年度連結財務書類（注記1）に記載されている会計方針に準拠している。本報告書は、2025年6月30日に終了した半年間に関する要約連結中間財務情報を含んでおり、2024年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務書類と併せて読むべきものである。グループの事業は季節的な変動に左右されないため、要約連結中間報告書の財務情報には、当該中間日に終了した12ヶ月間の情報は含まれない。

当該報告期間中、後記「連結損益計算書、連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示の変更」ならびに「当該報告期間中に適用されたIFRS会計基準の改訂」の項に記載されているものを除き、会計方針は変更されていない。中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

中間報告書は、フィンランド語および英語で入手可能である。フィンランド語版が正式のものであり、両言語の版の間に齟齬がある場合は、フィンランド語版を使用するものとする。

連結損益計算書、連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示の変更

2024年会計年度中および2025年報告期間中、グループは、以下の項に記載されるとおり、連結損益計算書、連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更した。

連結損益計算書

2024年会計年度中、グループは、デリバティブ契約の利息純収益の表示を変更した。2024年度以降、ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約の利息純収益は、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約に適用されるものと同じ原則に従い、同じ項目に表示されている。デリバティブ契約は、以下の項目に表示されている。

- 1) ヘッジ会計を適用するものとして指定されているデリバティブ契約は、「実効金利法に基づく利息収入」または「実効金利法に基づく利息費用」の項目に表示されている。
- 2) ヘッジ会計を適用するものとして指定されていないデリバティブ契約は、「その他の利息収入」または「その他の利息費用」の項目に表示されている。

また、2024年会計年度中、グループは不動産リース債権の分類変更も行った。当該項目は、ファイナンス・リース債権ではなく金融資産として表示されている。当該再分類は、いずれの項目も貸借対照表上、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれているため、貸借対照表の表示に影響を与えなかった。詳細情報は、2024年度連結財務書類（注記1の2の項）を参照のこと。不動産リース契約からの利息収入は、損益計算書上、「その他の利息収入」の項目ではなく「実効金利法に基づく利息収入」の項目に表示されている。

これらの変更の結果、連結損益計算書の比較期間は以下のとおり調整されている。

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	2024年 1月 - 6月	調整	調整後 2024年 1月 - 6月
実効金利法に基づく利息収入	752,584	230,058	982,643
その他の利息収入	762,629	-603,141	159,488
実効金利法に基づく利息費用	-370,849	-355,422	-726,272
その他の利息費用	-1,015,805	728,505	-287,300
利息純収益	128,559	0	128,559

「実効金利法に基づく利息収入」または「実効金利法に基づく利息費用」の項目において、グループは、償却原価により測定される金融資産および金融負債からの利息収入または利息費用、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債からの利息収入または利息費用、ならびにヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約に係る利息収入または利息費用を表示している。利息収入および利息費用の内訳は、「注記3. 利息収入および利息費用」に記載されている。

連結財政状態計算書

2025年報告期間中、グループは、連結財政状態計算書の表示を変更した。経営陣は、貸借対照表上、現金と中央銀行における残高を、該当する同一項目にまとめて計上することにより、財務書類の利用者にとってより有用な情報を提供できると結論づけた。また、当期税金資産が、連結財政状態計算書に別個に表示されている。かかる変更は、2024年比較年度の期首および期末の貸借対照表について遡及的に行われた。

2024年1月1日現在の連結財政状態計算書の表示に関する変更は以下のとおりである。

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	参照	2024年 1月1日現在	調整	調整後 2024年 1月1日現在
資産				
現金および中央銀行における残高	.	2	7,953,640	7,953,642
信用機関に対する貸付金	.	9,192,948	-7,953,640	1,239,307
未収収益および前払費用	.	20,595	-18,095	2,499
当期税金資産	.	-	18,095	18,095
資産合計		49,736,359	0	49,736,359
負債および資本				
負債合計		47,992,542	-	47,992,542
資本合計		1,743,817	-	1,743,817
負債および資本合計		49,736,359	-	49,736,359

.- . 中央銀行翌日物預金は、従前、貸借対照表項目の「信用機関に対する貸付金」に表示されていた。7,953,640千ユーロが貸借対照表項目の「現金および中央銀行における残高」に振替えられた。

.- . 当期税金資産は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。18,095千ユーロが貸借対照表項目の「当期税金資産」に振替えられた。

2024年12月31日現在の連結財政状態計算書の表示に関する変更は以下のとおりである。

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	参照	2024年 12月31日現在	調整	調整後 2024年 12月31日現在
資産				
現金および中央銀行における残高	.	2	7,776,886	7,776,888
信用機関に対する貸付金	.	8,566,611	-7,776,886	789,725
未収収益および前払費用	.	18,797	-16,577	2,220
当期税金資産	.	-	16,577	16,577
資産合計		53,091,818	0	53,091,818
負債および資本				
負債合計		51,146,383	-	51,146,383
資本合計		1,945,435	-	1,945,435
負債および資本合計		53,091,818	-	53,091,818

.- . 中央銀行翌日物預金は、従前、貸借対照表項目の「信用機関に対する貸付金」に表示されていた。7,776,886千ユーロが貸借対照表項目の「現金および中央銀行における残高」に振替えられた。

.- . 当期税金資産は、従前、貸借対照表項目の「未収収益および前払費用」に表示されていた。16,577千ユーロが貸借対照表項目の「当期税金資産」に振替えられた。

連結キャッシュ・フロー計算書

当該報告期間中、グループは、「現金および現金同等物」の表示を変更した。経営陣は、現金および現金同等物の定義を再検討し、中央銀行における残高は、短期の現金支払いに充当するために使用される翌日物預金であるため、現金および現金同等物に含めるべきであると結論づけた。また、リース負債の利息部分が振替えられ、「負債に係る利息」の項目に表示される。かかる変更は、連結キャッシュ・フロー計算書に以下の影響を与えている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 6月	調整	調整後 2024年1月 - 6月
営業活動からのキャッシュ・フロー	58,329	191,095	249,424
投資の純変動	-301,652	191,112	-110,540
負債に係る利息	-930,544	-17	-930,561
財務活動からのキャッシュ・フロー	-66,934	17	-66,916
リースからのキャッシュ・フロー合計*	-916	17	-899
現金および現金同等物の変動	-8,809	191,112	182,304
1月1日現在の現金および現金同等物	63,214	7,953,641	8,016,855
6月30日現在の現金および現金同等物	54,405	8,144,753	8,199,159

* 2025年6月30日現在、当該項目の名称は「リース負債の減価償却」に変更された。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2024年1月 - 12月	調整	調整後 2024年1月 - 12月
営業活動からのキャッシュ・フロー	66,648	-176,870	-110,222
投資の純変動	-204,315	-176,754	-381,070
負債に係る利息	-1,814,456	-116	-1,814,572
財務活動からのキャッシュ・フロー	-67,775	116	-67,660
リースからのキャッシュ・フロー合計*	-1,757	116	-1,642
現金および現金同等物の変動	-1,717	-176,754	-178,472
1月1日現在の現金および現金同等物	63,214	7,953,641	8,016,855
12月31日現在の現金および現金同等物	61,496	7,776,887	7,838,383

* 2025年6月30日現在、当該項目の名称は「リース負債の減価償却」に変更された。

当該報告期間中に適用されたIFRS会計基準の改訂

グループは、2025年1月1日以降、以下の既存の基準に対する改訂を適用している。

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の改訂：交換可能性の欠如（2025年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）。事業体は、特定の目的のための測定日において、他の通貨に交換することができない外国通貨での取引または業務を行う場合に、当該改訂の影響を受ける。グループは、2025年1月1日に当該改訂の適用を開始したが、当該改訂は財務書類に重要な影響を与えていない。

未適用の新規および改訂版のIFRS会計基準および解釈

2024年4月、IASBIは、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新基準、IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。IFRS第18号は、損益計算書および関連する開示について定義された構造を導入する。当該基準は、損益計算書において特定の合計および小計を表示し、経営陣が定義した業績指標を表示することを企業に求めている。当該新基準は、中間財務諸表を含め、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用される。遡及適用が要求されている。IFRS第18号の適用によるグループの財務書類の表示への影響はまだ評価されていない。

2024年5月および2024年12月、IASBIは、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。当該改訂は、金融資産が元本および利息の支払いのみの基準を満たすかどうかに関するガイダンスを明確化するとともに追加する。当該改訂はまた、一部の金融資産および金融負債の認識日および認識の中止日を明確化し、電子送金システムを通じて決済される一部の金融負債については新たな例外を設けている。環境、社会およびガバナンスに関する目標達成に関連する特性を持つ金融商品については、新たな開示要件が公表されている。2024年12月に公表された改訂は、自然依存電力を参照する契約に関するものである。これらの改訂により、IFRS第9号の「自己使用」およびヘッジ会計の要件が変更され、IFRS第7号に特定の開示要件が盛り込まれている。これらの改訂は、発電源が制御不能な自然条件（天候等）に依存しているため、基礎となる電力量の変動リスクに企業がさらされる契約にのみ適用される。IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂は、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用され、早期適用が認められている。IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂は、グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

経営陣の判断および見積り

IFRS会計基準に基づく中間報告書の作成には、経営陣の判断および見積りが必要である。グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および中間報告書の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値ならびに予想信用損失および減損に係る決定に関連している。

公正価値の決定

活発な市場において相場価格が存在する金融商品の公正価値を算定する際に必要とされる経営陣の判断レベルは、通常最小限である。活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の評価については、グループは、公正価値を算定するために評価技法を用いている。これらの評価技法には、ある程度の経営陣の判断が含まれ、その程度は、インプット・パラメータの観察可能性および金融商品の複雑さにより異なる。主観性の程度および経営陣の判断の必要性の度合いは、高度なモデルを用いて評価される商品において、また、インプットの一部または全部が流動性が低いかまたは観察不可能である場合に、より重要である。

経営陣の判断

見積り

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 金融商品の公正価値を算出するための評価パラメータおよびモデル化技法の選択・ 観察可能なものと観察不可能なものが混在する多くのインプットにより評価が決定される場合、金融商品を分類すべきヒエラルキーのレベルの決定 | <ul style="list-style-type: none">・ どの市場パラメータが観察可能であるかの判断・ データが不活発な市場取引から得られる場合、とりわけインプット・データ、仮定およびモデル化技法の適用・ 関連するリスク要因を組み込んだ公正価値の調整 |
|---|--|

公正価値の決定に関する評価方法、評価の統制および定量的な開示、ならびに公正価値ヒエラルキーのレベルについては、「注記7. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。さらに、同注記内の「観察不可能なインプットの感応度分析」の項には、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更が、報告日現在の商品別の評価に及ぼしうる影響に加え、金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析について記載されている。

金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」、ならびにその他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動」、「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の変動」および「ヘッジ・コストの変動」の項目に影響を及ぼす。

予想信用損失

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、特に、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は「注記14. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。予想信用損失の変動は、損益計算書の「償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失」の項目において認識される。

予想信用損失の計算には、経営陣の判断および見積りが必要である。最も重要なものは以下のとおりである。

経営陣の判断

見積り

-
- ・ 信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためのグループの基準
 - ・ 各等級にデフォルト確率（*PD*）を指定する、グループの内部信用格付モデル
 - ・ さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成
 - ・ マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにこれらによるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断
 - ・ 将来予測に関するマクロ経済シナリオの選択
- ・ マクロ経済変数の見積りおよび感応度分析の結果は、「注記14. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」の「将来予測に関する情報」の項に開示されている。

注記3. 利息収入および利息費用

	2025年1月 - 6月			調整後 2024年1月 - 6月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
現金および中央銀行における残高	105,362	-	105,362	157,881	-	157,881
信用機関に対する貸付金	13,744	-49	13,695	22,093	-45	22,048
公法人および公共部門企業に対する貸付金	473,118	-	473,118	534,839	-	534,836
うち、貸付債権	453,397	-	453,397	515,671	-	515,671
うち、不動産リース債権	19,720	-	19,720	19,168	-	19,165
債券	18,562	-	18,562	27,271	-	27,271
その他の資産	10,486	-	10,486	24,043	-	24,043
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの						
債券	8,134	-	8,134	5,625	-	5,625
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	174	-	174	174	-	174
債券	36,761	-	36,761	23,459	-	23,459
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	678	-	678	624	-	624
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	32,091	-14,942	17,149	69,589	-22,753	46,835
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	111,035	-	111,035	210,893	-	210,893
ファイナンス・リース契約	3,313	-	3,313	4,917	-	4,920
その他の非金融資産に係る利息	1	-	1	2	-	2
資産に係る利息	813,459	-14,991	798,469	1,081,411	-22,799	1,058,612
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	740,441	-49		982,645	-45	
うち、その他の利息収入または利息費用	73,018	-14,942		98,765	-22,753	

	2025年1月 - 6月			調整後 2024年1月 - 6月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-5,471	-5,471	-	-4,189	-4,189
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-16,523	-16,523	-	-17,955	-17,955
発行債券	-	-434,967	-434,967	-	-340,757	-340,757
その他の負債	-	-3,047	-3,047	-	-7,904	-7,904
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-1,175	-1,175	-	-574	-574
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,640	-18,640	-	-18,978	-18,978
発行債券	-	-117,847	-117,847	-	-193,259	-193,259
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	72,039	-74,404	-2,365	60,720	-51,735	8,984
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-74,560	-74,560	-	-355,422	-355,422
負債に係る利息	72,039	-746,636	-674,596	60,720	-990,773	-930,054
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-534,569		-	-726,227	
うち、その他の利息収入または利息費用	72,039	-212,066		60,720	-264,546	
利息収入および利息費用合計	885,499	-761,626	123,872	1,142,131	-1,013,572	128,559

2024年会計年度中、グループは、デリバティブ契約およびリース契約の利息純収益の表示を修正した。比較数値はこれに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

グループは、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目において、償却原価により測定されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産もしくは金融負債からの利息収入または利息費用を表示している。また、グループは、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約からの利息収入または利息費用も当該項目に含めている。

当該報告期間中、予想信用損失（ECL）の計算におけるステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計3,729千ユーロ（1,687千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれている。

その他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、132千ユーロ（17千ユーロ）のリース負債に係る利息を含む。

信用機関に対する貸付金に係る償却原価により測定される金融資産に係る利息費用は、要求払いの貸付金に係る支払利息から構成されていた。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。前述のデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「その他の利息収入または利息費用」の項目に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目に表示されている。

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係る利息から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。前述の項目からの利息収入または利息費用は、「その他の利息収入または利息費用」の項目に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約からの利息収入または利息費用は、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目に表示されている。

注記4. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス(純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2025年1月 - 6月(単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	29,148	29,148
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-419	-419
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	114,544	114,544
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-138,627	-138,627
初日の損益	-	20	20
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	-	4,667	4,667
外国為替損益純収入	-2,924	1,544	-1,379
ヘッジ会計純収入	-	-5,243	-5,243
合計	-2,924	969	-1,955

「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約(損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約)の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。「外国為替損益純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。「ヘッジ会計純収入」の内訳は、「注記5. ヘッジ会計」に記載されている。初日の損益に係る調整は、「注記7. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス(純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2024年1月 - 6月(単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	40	-8,394	-8,354
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	271	271
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	99,910	99,910
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-19	-81,725	-81,744
初日の損益	-	20	20
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	21	10,083	10,104
外国為替損益純収入	4,972	-4,833	139
ヘッジ会計純収入	-	5,828	5,828
合計	4,993	11,078	16,071

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位:千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2025年6月30日	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	30,628	30,000	30,940
債券	4,010,019	4,035,049	3,670,119	3,676,021
金融資産合計*	4,040,019	4,065,676	3,700,119	3,706,961
金融負債				
信用機関に対する債務	239,000	124,029	79,000	79,315
公法人および公共部門企業に対する債務	1,323,460	1,227,780	1,456,192	1,334,136
発行債券	10,563,658	9,799,701	9,546,266	9,198,104
金融負債合計	12,126,118	11,151,511	11,081,458	10,611,555

* 2025年6月30日および2024年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2025年6月30日	2025年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2025年1月 - 6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,161	-6,847	-314	19	-333
債券	310	-29,152	29,462	10,985	18,477
金融資産合計	-6,851	-35,999	29,148	11,004	18,144

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、ならびにIFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するため、かかる指定がなされる。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

当該報告期間中、債券の公正価値の変動は、29,462千ユーロ（-7,935千ユーロ）であった。かかる変動は、ユーロの市場金利の低下および信用スプレッドの縮小の影響によるものであった。ユーロ金利に対する市場の影響はまちまちであった。短期金利は低下したが、長期金利は上昇した。市場全体における一般的な信用スプレッドの縮小は評価にプラスの影響を与えた。全体的には、ユーロの市場金利の影響はプラスとなっている。-18,477千ユーロ（10,435千ユーロ）のヘッジ商品の公正価値の変動を考慮すれば、当該報告期間中のヘッジの影響を除いた公正価値の純変動は、10,985千ユーロ（2,500千ユーロ）である。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2025年 6月30日	2025年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2025年1月 - 6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2025年1月 - 6月	公正価値の 変動合計 2025年1月 - 6月
金融負債					
信用機関に対する債務	-421	-652	231	-245	-14
公法人および公共部門企業に対する債務	189,524	130,527	58,997	-7,689	51,307
発行債券	453,024	397,708	55,317	-24,433	30,884
金融負債合計	642,127	527,583	114,544	-32,367	82,178

当該報告期間中、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、114,544千ユーロ（99,910千ユーロ）であったが、これは特にユーロ市場における長期金利の上昇の影響によるものであった。ヘッジ商品の公正価値の変動は、-122,082千ユーロ（-96,918千ユーロ）であった。当該報告期間において、自己信用リスクの変動は、-32,367千ユーロ（60,788千ユーロ）となった。かかる変動は、市場の一般的な信用スプレッドの縮小に起因するグループの資金調達コストのわずかな減少の影響によるものであった。

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2025年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2025年1月 - 6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	642,127	114,544
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-636,307	-122,082
公正価値の純変動	5,820	-7,538

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益に表示される会社の自己信用リスクを除き、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、会社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における会社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2024年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2024年1月 - 6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-8,447	-7,988	-459	46	-505
債券	-102,724	-94,789	-7,935	2,500	-10,435
金融資産合計	-111,171	-102,777	-8,394	2,546	-10,940

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年 6月30日	2024年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2024年1月 - 6月	公正価値の 変動合計 2024年1月 - 6月
金融負債					
信用機関に対する債務	1,364	495	869	173	1,042
公法人および公共部門企業に対する債務	197,146	169,099	28,047	25,862	53,909
発行債券	496,583	425,589	70,994	34,754	105,748
金融負債合計	695,093	595,183	99,910	60,788	160,699

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2024年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2024年1月 - 6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	695,093	99,910
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-689,043	-96,918
公正価値の純変動	6,050	2,992

注記5. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2024年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、2024年度連結財務書類注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。ヘッジ会計純収入は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2025年6月30日
 (単位:千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	10,763,203	10,247,910	10,190,165	57,744	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-不動産 リース債権	374,558	372,989	-	372,989	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-ファイ ナンス・リース債権	32,951	34,784	-	34,784	-
資産合計	11,170,711	10,655,684	10,190,165	465,518	-
負債					
信用機関に対する債務	105,000	96,147	-	96,147	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,103,710	1,098,187	-	1,098,187	-
発行債券	35,863,132	35,385,082	-	18,381,806	17,003,276
負債合計	37,071,842	36,579,416	-	19,576,141	17,003,276

ヘッジ会計

2024年12月31日
 (単位:千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,209,584	10,633,372	10,573,458	59,914	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-不動産 リース債権	380,946	380,863	-	380,863	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-ファイ ナンス・リース債権	41,013	42,930	-	42,930	-
資産合計	11,631,544	11,057,166	10,573,458	483,708	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	88,243	-	88,243	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,107,710	1,129,737	-	1,129,737	-
発行債券	35,414,736	34,570,729	-	17,595,169	16,975,560
負債合計	36,617,446	35,788,709	-	18,813,149	16,975,560

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記12. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入については、注記4に詳述されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準の「公正価値の測定」に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。グループは、ヘッジ対象項目とヘッジ商品との経済的関係の評価を定期的に行っている。かかる評価の目的は、ヘッジ関係を継続するための前提条件を満たしていることを確認することである。ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしていない場合、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ関係が終了する時点までのヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書においてヘッジ対象項目の残存期間にわたって定額法により償却される。

当該報告期間のヘッジ会計純収入は、-5,243千ユーロ（5,828千ユーロ）であった。ヘッジ会計純収入の変動は、主としてユーロの金利曲線の変動に起因していた。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2025年 6月30日	2025年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2025年1月 - 6月
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-547,636	-604,957	57,322
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	590,281	658,479	-68,199
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,312	-1,411	99
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	41,333	52,111	-10,777
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-5,011	-2,213	-2,798
うち、貸付金	642	2,214	-1,572
うち、不動産リース債権およびファイナンス・リース債権	-5,653	-4,427	-1,226
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,085	828	2,257
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,926	-1,385	-541
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	10,541	7,357	3,184
公法人および公共部門企業に対する債務	13,070	-7,263	20,333
発行債券	618,217	901,690	-283,472
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-661,404	-927,435	266,031
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-19,575	-25,651	6,075
ヘッジ会計合計	19,832	25,075	-5,243

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2024年 6月30日	2024年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2024年1月 - 6月
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-951,988	-907,319	-44,668
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,012,431	969,754	42,677
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,531	-1,652	121
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	58,913	60,783	-1,870
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-15,585	-10,422	-5,163
うち、貸付金	267	1,829	-1,562
うち、不動産リース債権およびファイナンス・リース債権	-15,852	-12,251	-3,600
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	14,020	9,060	4,960
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,565	-1,362	-203
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	10,191	8,111	2,080
公法人および公共部門企業に対する債務	30,938	4,425	26,512
発行債券	1,589,060	1,407,537	181,523
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-1,644,871	-1,442,656	-202,215
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-14,682	-22,583	7,901
ヘッジ会計合計	42,666	36,838	5,828

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」の項目において計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2025年6月30日	2025年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,388	45,714	-20,326
合計	25,388	45,714	-20,326

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2024年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	20,696	21,821	-1,126
合計	20,696	21,821	-1,126

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2025年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-547,636	590,281	42,645

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金	金利デリバティブ	642	-694	-52
-------	----------	-----	------	-----

固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-5,653	3,779	-1,874
--------------------	----------	--------	-------	--------

資産合計

-552,647 **593,366** **40,719**

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	649,643	-668,649	-19,006
-----------	----------	---------	----------	---------

外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	-7,815	7,245	-569
----------	--	--------	-------	------

負債合計

641,828 **-661,404** **-19,575**

ヘッジ会計の有効性

2024年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-951,988	1,012,431	60,444

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金	金利デリバティブ	267	-26	241
-------	----------	-----	-----	-----

固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-15,852	14,046	-1,806
--------------------	----------	---------	--------	--------

資産合計

-967,573 **1,026,452** **58,879**

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,257,910	-1,280,515	-22,606
-----------	----------	-----------	------------	---------

外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	372,279	-364,356	7,924
----------	--	---------	----------	-------

負債合計

1,630,189 **-1,644,871** **-14,682**

注記6. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
2025年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行における残高	7,770,390	-	-	-	-	7,770,390	7,770,390
信用機関に対する貸付金	1,986,468	-	-	-	-	1,986,468	1,986,468
公法人および公共部門企業に対する貸付金	36,436,541	-	30,628	23,212	-	36,490,380	38,512,709
うち、貸付債権	35,072,308	-	30,628	23,212	-	35,126,148	37,122,785
うち、不動産リース債権*	1,364,233	-	-	-	-	1,364,233	1,389,924
債券	1,511,041	793,575	4,035,049	-	-	6,339,665	6,340,574
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	225,319	225,319	225,319
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,327,949	1,327,949	1,327,949
その他の資産	746,982	-	-	-	-	746,982	746,982
合計	48,451,422	793,575	4,065,676	23,212	1,553,268	54,887,153	56,910,391

* 当該項目には、グループが顧客に供与し、中間報告書において金融資産に分類される不動産リース債権が含まれる。グループが供与した設備リースはファイナンス・リース債権に分類され、「注記10. ファイナンス・リース債権」において表示されている。

金融負債

	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
2025年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	128,007	124,029	-	252,036	252,548
公法人および公共部門企業に対する債務	1,098,187	1,227,780	-	2,325,967	2,336,644
発行債券	36,971,646	9,799,701	-	46,771,347	46,671,467
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,267,687	1,267,687	1,267,687
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	2,016,132	2,016,132	2,016,132
その他の負債	218,392	-	-	218,392	218,392
合計	38,416,233	11,151,511	3,283,819	52,851,562	52,762,870

金融資産（調整後）

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行における残高	7,776,888	-	-	-	-	7,776,888	7,776,888
信用機関に対する貸付金	789,725	-	-	-	-	789,725	789,725
公法人および公共部門企業に対する貸付金	35,077,804	-	30,940	25,036	-	35,133,780	37,248,151
うち、貸付債権	33,757,873	-	30,940	25,036	-	33,813,849	35,826,784
うち、不動産リース債権	1,319,931	-	-	-	-	1,319,931	1,421,367
債券	1,825,411	377,480	3,676,021	-	-	5,878,912	5,879,660
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	451,480	451,480	451,480
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,872,228	1,872,228	1,872,228
その他の資産	889,682	-	-	-	-	889,682	889,682
合計	46,359,510	377,480	3,706,961	25,036	2,323,708	52,792,695	54,907,814

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値はこれに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
信用機関に対する債務	804,380	79,315	-	883,694	883,627
公法人および公共部門企業に対する債務	1,129,737	1,334,136	-	2,463,874	2,475,335
発行債券	35,336,202	9,198,104	-	44,534,306	44,345,120
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,073,936	1,073,936	1,073,936
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	1,487,782	1,487,782	1,487,782
その他の負債	267,449	-	-	267,449	267,449
合計	37,537,768	10,611,555	2,561,718	50,711,041	50,533,249

注記7. 金融資産および金融負債の公正価値

評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、リスク管理およびコンプライアンス管理チームによる年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとして活動し、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣（EMT）に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理（CVC）は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期報告からなっている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値の決定

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、同一の資産または負債に係る活発な市場における相場価格によっても、観察不可能なインプットが測定との関連で重要でないと判断される評価技法に基づいても証拠付けられない場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（初日の損益）を繰り延べて調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。グループの初日の損益は下表に表示されている。

初日の損益

(単位：千ユーロ)	2025年1月 - 6月	2024年1月 - 12月
報告期間期首現在の期首残高	-309	-350
当年度中に損益計算書において認識された金額	20	41
新規取引に係る繰延損益	-	-
報告期間末現在の合計	-288	-309

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。グループは、公正価値の測定において、公正価値をレベル1、レベル2およびレベル3のインプットに分類して公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断や見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティおよび相関関係等から構成されている。グループは、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。グループが定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された

分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。このアプローチは、「観察不可能なインプットの感応度分析」の項において詳述されている。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびモデルの調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（*CVA*）および負債評価調整（*DVA*）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（*LGD*）、デフォルト確率（*PD*、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（*EE*）の3つのインプットの結果として算定されている。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整を計算している。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

レベル3には、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定された資産もしくは負債を保有していない。

金融資産

2025年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	793,575	622,680	170,894	-	793,575
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,628	-	30,628	-	30,628
債券	4,035,049	4,014,479	20,570	-	4,035,049
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	23,212	-	-	23,212	23,212
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	225,319	-	223,226	2,094	225,319
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,327,949	-	1,327,949	-	1,327,949
公正価値により測定するものの合計	6,435,731	4,637,159	1,773,266	25,305	6,435,731
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,620,899	-	11,083,952	-	11,083,952
うち、貸付債権	10,247,910	-	10,692,139	-	10,692,139
うち、不動産リース債権	372,989	-	391,814	-	391,814
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,620,899	-	11,083,952	-	11,083,952
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	7,770,390	7,770,390	-	-	7,770,390
信用機関に対する貸付金	1,986,468	560,228	1,426,240	-	1,986,468
公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,815,642	-	27,374,918	-	27,374,918
うち、貸付債権	24,824,399	-	26,376,807	-	26,376,807
うち、不動産リース債権	991,243	-	998,111	-	998,111
債券	1,511,041	-	1,511,950	-	1,511,950
その他の資産	746,982	-	746,982	-	746,982
償却原価により測定するものの合計	37,830,523	8,330,618	31,060,090	-	39,390,708
金融資産合計	54,887,153	12,967,777	43,917,309	25,305	56,910,391

金融負債

2025年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	124,029	-	124,029	-	124,029
公法人および公共部門企業に対する債務	1,227,780	-	1,191,038	36,742	1,227,780
発行債券	9,799,701	-	9,632,195	167,506	9,799,701
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,016,132	-	1,986,751	29,380	2,016,132
公正価値により測定するものの合計	14,435,330	-	14,107,455	327,875	14,435,330
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	96,147	-	96,659	-	96,659
公法人および公共部門企業に対する債務	1,098,187	-	1,108,863	-	1,108,863
発行債券*	35,385,082	-	35,031,908	253,294	35,285,202
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	36,579,416	-	36,237,431	253,294	36,490,724
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	31,860	-	31,860	-	31,860
発行債券	1,586,564	-	1,586,564	-	1,586,564
その他の負債	218,392	-	218,392	-	218,392
償却原価により測定するものの合計	1,836,816	-	1,836,816	-	1,836,816
金融負債合計	52,851,562	-	52,181,702	581,168	52,762,870

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。中間報告書に対する注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産（調整後）

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	377,480	357,349	20,131	-	377,480
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,940	-	30,940	-	30,940
債券	3,676,021	3,666,033	9,988	-	3,676,021
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,036	-	-	25,036	25,036
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	451,480	-	445,149	6,331	451,480
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,872,228	-	1,871,295	934	1,872,228
公正価値により測定するものの合計	6,433,185	4,023,383	2,377,502	32,301	6,433,185
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,014,235	-	11,529,258	-	11,529,258
うち、貸付債権	10,633,372	-	11,128,949	-	11,128,949
うち、不動産リース債権	380,863	-	400,309	-	400,309
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,014,235	-	11,529,258	-	11,529,258
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	7,776,888	7,776,888	-	-	7,776,888
信用機関に対する貸付金	789,725	181,317	608,408	-	789,725
公法人および公共部門企業に対する貸付金	24,063,569	-	25,662,917	-	25,662,917
うち、貸付債権	23,124,500	-	24,641,859	-	24,641,859
うち、不動産リース債権	939,068	-	1,021,058	-	1,021,058
債券	1,825,411	-	1,826,159	-	1,826,159
その他の資産	889,682	-	889,682	-	889,682
償却原価により測定するものの合計	35,345,275	7,958,205	28,987,166	-	36,945,371
金融資産合計	52,792,695	11,981,588	42,893,925	32,301	54,907,814

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値は、これに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

金融負債

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	79,315	-	79,315	-	79,315
公法人および公共部門企業に対する債務	1,334,136	-	1,293,774	40,363	1,334,136
発行債券	9,198,104	-	9,002,575	195,529	9,198,104
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,073,936	-	987,489	86,447	1,073,936
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,487,782	-	1,481,145	6,636	1,487,782
公正価値により測定するものの合計	13,173,273	-	12,844,298	328,974	13,173,273
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	88,243	-	88,175	-	88,175
公法人および公共部門企業に対する債務	1,129,737	-	1,141,199	-	1,141,199
発行債券	34,570,729	-	34,092,128	289,415	34,381,544
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	35,788,709	-	35,321,502	289,415	35,610,917
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	716,137	-	716,137	-	716,137
発行債券	765,473	-	765,473	-	765,473
その他の負債	267,449	-	267,449	-	267,449
償却原価により測定するものの合計	1,749,059	-	1,749,059	-	1,749,059
金融負債合計	50,711,041	-	49,914,859	618,390	50,533,249

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に可能な仮定の影響を表している。金融商品の公正価値に対するレベル3の評価インプットの重要性を評価するため、当社は、金融商品の公正価値に対する重要性(重要性)の閾値を定義し、評価インプットに対する「合理的に代替しうる仮定」として評価されるストレス・レベルを予め定義している。さらに、重要性を評価するために、グループは、観察不可能なインプット(レベル3)の想定元本に対する影響を比較して、重要性の閾値を使用している。かかる影響が閾値を下回る場合、かかる金融商品はレベル2の金融商品に分類される。公正価値ヒエラルキーの分類の評価は、最も重要な評価インプットと想定されるインプットをモデルの複雑さと組み合わせて最初に評価することを意味する「ウォーターフォール」の原則を用いて行われる。かかる評価の結果、グループは、公正価値に重要な観察不可能なインプットが適用されるレベル3の金融商品を指定している。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を保有しているが、それらは主に資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

ボラティリティ(外挿または非流動的)

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素(株価指数および個別の株価の両方)については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場合においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、報告日現在の評価に及ぼしうる影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、報告日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2025年6月30日現在、これらの仮定により、公正価値は10.7百万ユーロ（13.6百万ユーロ）増加または10.6百万ユーロ（13.4百万ユーロ）減少する可能性があった。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2025年6月30日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する

貸付金

	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
貸付金	23,212	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	0	0

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ	-	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-	-
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-4,132	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	107	-80
			金利：外挿または非流動的	662	-705
その他の金利デリバティブ	-117,401	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	0	0
			金利：外挿または非流動的	4,620	-4,917
			金利：外挿または非流動的	758	-758

発行債券ならびに公法人および公共
部門企業に対する債務

株式連動負債	-	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-	-
			配当利回り	-	-
為替連動負債	72,731	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	35	-40
			金利：外挿または非流動的	585	-571
その他の負債	384,811	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	0	0
			金利：外挿または非流動的	3,873	-3,442
			金利：外挿または非流動的	69	-69

合計				10,709	-10,581
-----------	--	--	--	---------------	----------------

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプット・データの感応度分析

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値 (調整後)	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	25,036	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	24	-19
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-6,715	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 26	-7 -52
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-836	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 116 703	-1 -87 -761
その他の金利デリバティブ	-78,268	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 6,056 969	0 -6,097 -969
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	9,373	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 51	0 -34
為替連動負債	82,047	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	54 624	-44 -608
その他の負債	433,887	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 1 4,969 21	0 -1 -4,737 -21
合計				13,619	-13,440

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2025年1月から6月中、合計20,570千ユーロのレベル1からレベル2への振替えが行われた。2025年1月から6月中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

	2025年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2025年 6月30日
2025年 (単位：千ユーロ)										
金融資産										
公正価値により測定するもの										
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの										
公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,036	-	-1,824	-	-	-	-	-	-	23,212
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	6,331	531	-4,237	-	-	-	-531	-	-	2,094
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	934	-	-739	-	-	-	-	-	-195	-
金融資産合計	32,301	531	-6,801	-	-	-	-531	-	-195	25,305

レベル3の振替え

2025年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2025年 6月30日	
2025年 (単位：千ユーロ)										
金融負債										
公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの										
公法人および公共部門企業に対する債務	40,363	-901	-4,166	546	-	-	901	-	-	36,742
発行債券	195,529	-2,089	-17,754	2,630	-	-12,898	2,089	-	-	167,506
損益を通じて公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	86,447	-2,018	16,961	-	-	-9,161	2,018	-	-	94,246
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	6,636	4,105	23,507	-344	414	-	-4,105	-	-834	29,380
公正価値ヘッジ会計が適用される項目										
償却原価により測定するもの										
発行債券	289,415	-6,408	-17,819	-	21,356	-	6,408	-	-39,658	253,294
金融負債合計	618,390	-7,311	729	2,831	21,770	-22,059	7,311	-	-40,492	581,168
レベル3の金融資産および金融負債合計	650,691	-6,781	-6,072	2,831	21,770	-22,059	6,781	-	-40,686	606,474

グループは、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「注記4. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に記載されている。ヘッジ会計が適用されるクロスカレンシー・スワップについて、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは、分離され、指定から除外され、その他の包括利益においてヘッジ・コストとして会計処理される。

2024年度中、「債券」の項目において、合計9,988千ユーロのレベル1からレベル2への振替えおよび合計31,470千ユーロのレベル2からレベル1への振替えが行われた。2024年度中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

2024年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 12月31日
2024年 (単位：千ユーロ)									
金融資産									
公正価値により測定するもの									
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの									
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,663	-	-2,627	-	-	-	-	-	25,036
損益を通じて公正価値により測定するもの									
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	9,036	-202	-2,444	-	-	-261	202	-	6,331
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	680	706	-	228	-	-680	-	934
金融資産合計	36,699	478	-4,365	-	228	-261	-478	-	32,301

レベル3の振替え

2024年 1月1日	損益 計算書 における 実現損益	損益 計算書 における 未実現の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 における 未実現の 公正価値 の変動	債券発行 および 新規デリ バティブ 契約	満期を 迎えた 契約	決済	レベル3 への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 12月31日	
2024年 (単位：千ユーロ)										
金融負債										
公正価値により測定するもの										
損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの										
公法人および公共部門企業に対 する債務	99,266	-901	1,611	-2,579	-	-	901	-	-57,935	40,363
発行債券	296,110	-3,997	-1,351	-9,594	-	-89,637	3,997	-	-	195,529
損益を通じて公正価値により測定 するもの										
損益を通じて公正価値により測 定されるデリバティブ契約	117,469	-6,811	-4,836	-	-	-18,480	6,811	-	-7,706	86,447
ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ契約	11,719	2,900	-6,357	309	1,703	-	-2,900	-	-738	6,636
公正価値ヘッジ会計が適用される項 目										
償却原価により測定するもの										
発行債券	187,193	-11,498	12,213	-	101,052	-	11,498	-	-11,042	289,415
金融負債合計	711,757	-20,305	1,279	-11,863	102,754	-108,116	20,305	-	-77,421	618,390
レベル3の金融資産および金融負債 合計	748,456	-19,827	-3,085	-11,863	102,982	-108,377	19,827	-	-77,421	650,691

注記8. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳

金融資産

2025年6月30日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	7,770,390	-	-	-	-	7,770,390
信用機関に対する貸付金	1,760,773	208,527	17,168	-	-	1,986,468
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	657,343	1,623,722	8,418,323	8,243,862	17,547,131	36,490,380
うち、貸付債権	644,405	1,586,472	8,234,843	7,993,107	16,667,321	35,126,148
うち、不動産リース債権*	12,938	37,250	183,480	250,755	879,809	1,364,233
債券	1,348,594	1,219,260	2,851,166	890,560	30,085	6,339,665
デリバティブ契約	7,791	149,415	587,532	483,668	324,863	1,553,268
その他の資産	746,982	-	-	-	-	746,982
合計	12,291,872	3,200,925	11,874,188	9,618,091	17,902,078	54,887,153

* 当該項目には、グループが顧客に供与し、中間報告書において金融資産に分類される不動産リース債権が含まれる。グループが顧客に供与した設備リースはファイナンス・リース債権に分類され、「注記10. ファイナンス・リース債権」において表示されている。

金融負債

2025年6月30日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	31,860	5,117	93,132	95,549	26,379	252,036
公法人および公共部門企業に 対する債務	75,970	414,837	639,298	519,809	676,054	2,325,967
発行債券	4,035,809	6,261,280	26,849,742	8,040,304	1,584,213	46,771,347
デリバティブ契約	79,323	346,849	1,529,107	754,107	574,434	3,283,819
その他の負債	211,743	921	4,377	1,351	-	218,392
うち、リース負債	328	921	4,377	1,351	-	6,978
合計	4,434,704	7,029,005	29,115,655	9,411,120	2,861,079	52,851,562

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブ契約は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。

金融資産（調整後）

2024年12月31日
 （単位：千ユーロ）

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	7,776,888	-	-	-	-	7,776,888
信用機関に対する貸付金	737,078	38,140	14,507	-	-	789,725
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	637,205	1,804,583	8,205,406	7,994,389	16,492,198	35,133,780
うち、貸付債権	627,997	1,774,531	8,023,430	7,734,269	15,653,621	33,813,849
うち、不動産リース債権	9,208	30,051	181,975	260,119	838,578	1,319,931
債券	1,891,929	626,689	2,540,252	820,042	-	5,878,912
デリバティブ契約	152,633	57,431	1,161,155	613,963	338,525	2,323,708
その他の資産	889,682	-	-	-	-	889,682
合計	12,085,416	2,526,842	11,921,319	9,428,394	16,830,724	52,792,695

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値は、これに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

金融負債

2024年12月31日
 （単位：千ユーロ）

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	716,137	3,486	74,105	56,548	33,419	883,694
公法人および公共部門企業に 対する債務	38,133	233,195	894,643	595,550	702,353	2,463,874
発行債券	4,757,279	6,110,628	25,545,532	6,494,648	1,626,218	44,534,306
デリバティブ契約	164,955	190,266	959,624	729,648	517,223	2,561,718
その他の負債	260,177	964	5,531	778	-	267,449
うち、リース負債	327	964	5,531	778	-	7,599
合計	5,936,681	6,538,539	27,479,435	7,877,172	2,879,214	50,711,041

注記9. 現金および現金同等物

2025年6月30日（単位：千ユーロ）	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行における預金	7,770,388	7,770,388	0
現金および中央銀行における残高	7,770,390	7,770,390	0
信用機関に対する要求払いの貸付金	85,593	85,593	0
現金および現金同等物合計	7,855,982	7,855,982	0

調整後 2024年12月31日（単位：千ユーロ）	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行における預金	7,776,887	7,776,887	0
現金および中央銀行における残高	7,776,888	7,776,889	0
信用機関に対する要求払いの貸付金	61,494	61,494	0
現金および現金同等物合計	7,838,382	7,838,383	0

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値は、これに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

注記10. ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権の満期別内訳

(単位：千ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
12ヶ月以内	73,979	81,777
1年超2年以内	71,728	68,448
2年超3年以内	34,266	36,908
3年超4年以内	27,720	31,505
4年超5年以内	20,674	18,581
5年超	18,609	21,112
将来キャッシュ・フロー	246,976	258,331
未収金融収入(-)	-13,674	-15,203
簿価	233,303	243,128

ファイナンス・リース債権からの利息収入は、「注記3. 利息収入および利息費用」の「ファイナンス・リース契約」の項目に表示されている。2025年報告期間および2024年度のいずれにおいても、ファイナンス・リース契約からのキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスのいずれも存在しなかった。

注記11. その他の資産

(単位：千ユーロ)

	2025年6月30日	2024年12月31日
未収リース料	23,569	23,305
中央清算機関に対する差入現金担保*	746,982	889,682
その他	14,795	2,925
合計	785,346	915,913

* 現金担保には、4千ユーロ（5千ユーロ）の予想信用損失が含まれる。

2025年6月30日現在および2024年12月31日現在、グループは未処理負債に係る債権を有していなかった。

注記12. デリバティブ契約

2025年6月30日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,704,390	16,538,478	18,596,787	36,839,655	973,394	-1,143,882
うち、中央清算機関による清算	1,623,390	16,533,493	17,929,202	36,086,084	949,350	-1,125,123
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	4,135,848	11,975,457	707,704	16,819,009	354,555	-872,249
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	5,840,238	28,513,935	19,304,491	53,658,664	1,327,949	-2,016,132
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	9,030,221	10,661,821	5,194,674	24,886,716	197,983	-936,235
うち、中央清算機関による清算	7,014,105	8,264,513	2,049,442	17,328,060	107,403	-128,582
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,028,653	3,170,481	57,004	4,256,139	24,528	-279,469
為替先渡取引	2,746,584	-	-	2,746,584	2,808	-51,983
エクイティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	12,805,459	13,832,302	5,251,678	31,889,438	225,319	-1,267,687
デリバティブ契約合計	18,645,696	42,346,237	24,556,170	85,548,103	1,553,268	-3,283,819

「損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約」には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,227,956	15,950,911	18,107,614	36,286,482	987,920	-1,262,963
うち、中央清算機関による清算	2,128,956	15,899,304	17,428,936	35,457,197	963,973	-1,250,839
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,250,510	13,479,274	369,119	17,098,903	884,308	-224,818
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	5,478,466	29,430,185	18,476,733	53,385,385	1,872,228	-1,487,782
損益を通じて公正価値により測定さ れるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	8,364,980	9,253,147	4,885,876	22,504,004	224,609	-800,655
うち、中央清算機関による清算	6,584,200	6,806,285	1,909,901	15,300,387	119,869	-122,927
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,107,136	2,491,716	64,207	3,663,059	95,498	-265,805
為替先渡取引	2,840,260	-	-	2,840,260	131,373	-761
エクイティ・デリバティブ	12,572	-	-	12,572	-	-6,715
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	12,324,948	11,744,863	4,950,083	29,019,895	451,480	-1,073,936
デリバティブ契約合計	17,803,414	41,175,049	23,426,816	82,405,280	2,323,708	-2,561,718

注記13. 無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産		
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
2025年1月 - 6月 (単位:千ユーロ)					
1月1日現在の取得価格	29,253	299	6,835	8,532	15,665
(+)追加	-	-	2,035	58	2,093
(-)処分	-	-	-6	-154	-161
6月30日現在の取得価格	29,253	299	8,863	8,435	17,598
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,533	-	6,445	984	7,429
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-6	-132	-138
(+)当該期間の減価償却費	1,388	-	230	709	939
6月30日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	27,921	-	6,669	1,561	8,230
6月30日現在の簿価	1,332	299	2,194	6,875	9,368

	無形資産		有形資産		
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
2024年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)					
1月1日現在の取得価格	29,014	299	6,478	15,406	22,183
(+)追加	239	-	386	656	1,042
(-)処分	-	-	-29	-7,530	-7,560
12月31日現在の取得価格	29,253	299	6,835	8,532	15,665
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	22,703	-	5,920	6,614	12,535
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-29	-7,277	-7,306
(+)当該期間の減価償却費	3,830	-	554	1,646	2,201
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	26,533	-	6,445	984	7,429
12月31日現在の簿価	2,720	299	389	7,548	8,236

注記14. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、2024年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、2024年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づき、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2025年6月30日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	7,770,390	0	-	-	-	-	7,770,390	0
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,986,579	-111	-	-	-	-	1,986,579	-111
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	32,706,670	-152	2,046,048	-2,608	322,911	-560	35,075,629	-3,320
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,596,504	-10	863	0	178	0	1,597,545	-10
償却原価により測定される債券	1,510,053	-2	991	0	-	-	1,511,044	-2
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	793,575	-72	-	-	-	-	793,575	-72
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	746,986	-4	-	-	-	-	746,986	-4
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,822,070	-16	65,624	-5	428	0	2,888,121	-22
合計	49,932,826	-367	2,113,526	-2,614	323,516	-560	52,369,868	-3,541

* グループは、2024年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「6. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、976千ユーロ(1,926千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、2千ユーロ(3千ユーロ)である。

当該期間におけるステージ3の債権の増加は、主として、地方自治体により所有され、不良債権に分類される支払猶予債権を有する単一の企業に起因していた。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
調整後 2024年12月31日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	7,776,889	0	-	-	-	-	7,776,889	0
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	789,785	-61	-	-	-	-	789,785	-61
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,381,806	-142	2,086,923	-2,103	291,705	-316	33,760,434	-2,561
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,561,931	-9	1,139	0	-	-	1,563,069	-9
償却原価により測定される債券	1,824,426	-1	986	0	-	-	1,825,412	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	377,480	-45	-	-	-	-	377,480	-45
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	889,687	-5	-	-	-	-	889,687	-5
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,864,012	-16	71,219	-2	-	-	2,935,231	-18
合計	47,466,016	-280	2,160,266	-2,105	291,705	-316	49,917,988	-2,701

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値は、これに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

下表は、当該期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-280	-2,105	-316	-2,701
新たに組成または購入された資産	-122	-508	-32	-662
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	104	27	178
ステージ1への振替え	0	35	-	35
ステージ2への振替え	0	1	-	1
ステージ3への振替え	0	2	-237	-235
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-130	-	-130
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプット*の変更	-12	-12	-2	-26
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2025年6月30日現在の合計	-367	-2,614	-560	-3,541

* グループは、2025年度上半期中に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオを更新した。当該報告期間中、予想信用損失は、パラメータの変更により26千ユーロ減少した。

2025年6月末に、グループの経営陣は、金利の低下にもかかわらず、住宅部門の顧客は、とりわけ供給過剰および地方における施設の利用率の低下により、依然としてキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるとして予測した。このことはグループにとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性がある。そのため、グループの経営陣は、グループ個別の評価に基づく追加的な裁量的引当金の必要性を評価し、130千ユーロの引当金を認識した。かかる追加的な裁量的引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な裁量的引当金は、各契約レベルには配分されていない。

グループの信用リスク合計は依然として低い水準にとどまっており、予想信用損失(ECL)の金額も低い水準にとどまっている。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2025年6月30日現在、グループは、14,423千ユーロ(13,449千ユーロ)の顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+(AA+)であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-267	-1,894	-214	-2,375
新たに組成または購入された資産	-92	-92	-69	-253
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	93	121	67	282
ステージ1への振替え	-2	361	-	359
ステージ2への振替え	4	-158	-	-154
ステージ3への振替え	0	1	-65	-64
追加的な引当金 (マネジメント・オーバーレイ)	-	625	-	625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-16	-1,070	-35	-1,122
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	-280	-2,105	-316	-2,701

下表は、当該期間中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	0	-	-	0
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	0
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-
2025年6月30日現在の合計	0	-	-	0

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失（調整後）

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-1	-	-	-1
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	-	-	0
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	0	-	-	0

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値は、これに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-61	-	-	-61
新たに組成または購入された資産	-68	-	-	-68
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	20	-	-	20
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-2	-	-	-2
2025年6月30日現在の合計	-111	-	-	-111

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失(調整後)

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-73	-	-	-73
新たに組成または購入された資産	-50	-	-	-50
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	63	-	-	63
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1
2024年12月31日現在の合計	-61	-	-	-61

当該報告期間中、グループは中央銀行における残高の表示を修正した。比較数値は、これに則して修正されている。表示の変更に関する詳細情報は、「注記2. 中間報告書の作成基準および前報告期間に対する修正」に記載されている。

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-142	-2,103	-316	-2,561
新たに組成または購入された資産	-6	-505	-32	-543
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	5	103	27	135
ステージ1への振替え	0	35	-	35
ステージ2への振替え	0	2	-	2
ステージ3への振替え	0	2	-237	-235
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-8	-12	-2	-23
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
2025年6月30日現在の合計	-152	-2,608	-560	-3,320

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-122	-1,872	-214	-2,207
新たに組成または購入された資産	-16	-90	-69	-175
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	6	121	67	194
ステージ1への振替え	-2	340	-	338
ステージ2への振替え	4	-157	-	-154
ステージ3への振替え	0	1	-65	-64
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	625	-	625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-13	-1,070	-35	-1,119
償却	-	-	-	-
2024年12月31日現在の合計	-142	-2,103	-316	-2,561

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権に係る減損ステージ毎の
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-9	0	-	-9
新たに組成または購入された資産	0	0	0	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	0	-	0
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	0	0	-1
2025年6月30日現在の合計	-10	0	0	-10

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-8	-21	-	-29
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0
ステージ1への振替え	-	21	-	21
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	0	-	-1
2024年12月31日現在の合計	-9	0	-	-9

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-1	0	-	-1
新たに組成または購入された資産	-2	0	-	-2
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	0	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2025年6月30日現在の合計	-2	0	-	-2

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-1	0	-	-1
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	0	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-45	-	-	-45
新たに組成または購入された資産	-37	-	-	-37
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	10	-	-	10
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1
2025年6月30日現在の合計	-72	-	-	-72

包括利益を通じて公正価値により測定されるものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、2024年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-42	-	-	-42
新たに組成または購入された資産	-12	-	-	-12
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	10	-	-	10
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年12月31日現在の合計	-45	-	-	-45

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損	合計
	ステージ1	ステージ2	しているもの	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	ステージ3 全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-5	-	-	-5
新たに組成または購入された資産	0	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2025年6月30日現在の合計	-4	-	-	-4

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損	合計
	ステージ1	ステージ2	しているもの	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	ステージ3 全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-6	-	-	-6
新たに組成または購入された資産	0	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	-	-	2
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年12月31日現在の合計	-5	-	-	-5

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2025年1月1日現在の期首残高	-16	-2	-	-18
新たに組成または購入された資産	-8	-4	0	-12
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	9	1	-	10
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	-1	-	-1
ステージ3への振替え	0	-	0	0
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	0	-1
2025年6月30日現在の合計	-16	-5	0	-22

拘束力のあるクレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、2024年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-15	0	-	-15
新たに組成または購入された資産	-12	-2	-	-14
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	11	0	-	11
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年12月31日現在の合計	-16	-2	-	-18

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。これらのマクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下表に記載されている。

シナリオ

	2025年6月30日			2024年12月31日		
	2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年
悪化	40%	40%	40%	40%	40%	40%
基本	50%	50%	50%	50%	50%	50%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2025年6月30日			2024年12月31日		
		2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年
フィンランド国債長期利回り（％）	悪化	4.7	4.9	4.5	5.0	4.2	3.5
	基本	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8
	楽観的	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-10.0	-0.5	3.0	-10.0	0.0	4.0
	基本	1.0	3.5	2.0	4.0	3.0	2.0
	楽観的	3.0	4.5	3.5	4.0	2.5	2.5
失業率（％）	悪化	10.5	10.8	9.5	10.8	10.2	9.2
	基本	8.9	8.2	7.9	8.3	7.5	6.9
	楽観的	8.0	6.9	6.3	6.5	6.0	5.7

シナリオの説明

基本シナリオ

進行中の貿易摩擦は、世界的な貿易の流れおよびバリュー・チェーンを混乱させ、様々な部門における生産の減少につながっている。GDPへの最大の影響は中国および米国において顕著となるが、その影響は世界中に及ぶ。貿易戦争はインフレに2つの異なる影響を及ぼす。まず、供給側の混乱が価格上昇圧力を高め、次に、需要の減少が価格を低下させる。米国では供給ショックがより顕著であり、インフレの加速を引き起こしている。他方、ユーロ圏では、需要ショックが供給ショックを上回り、インフレへの影響は偏向がないかまたはややマイナスとなる可能性がある。

国際貿易の緊張は、インフレよりもユーロ圏の成長に対して大きな脅威を及ぼすため、欧州中央銀行は、従来の予測をやや上回る利下げを行う可能性が高い。政府の借入れの増加は、一般的に長期金利に上昇圧力をかける。しかしながら、投資家が米国資産から分散投資を進めることで、ユーロ圏の債券はプラスの波及効果を受ける可能性がある。これらの相殺効果により、長期金利の動向は比較的穏やかな変動にとどまる見込みである。

投資家のリスク認識の高まりにより、今後数年間、シニア・ファイナンスを除き、信用スプレッドは以前の予測よりやや拡大する見込みである。グループは、評価要因に下支えされユーロは引き続き上昇すると予想している。短期的には、ユーロはドル建て資産からの資本流出による恩恵も受けている。

不確実な経済環境により、フィンランド経済の回復は以前の予測より遅れる見込みである。フィンランドのGDPは、2025年には1.0%増加すると予想される。循環的回復は、2026年の経済成長率を2.0%に加速させ、その後、経済は長期的潜在力に基づき成長すると予想される。年間平均失業率は2025年に8.9%のピークに達し、2026年には8.2%で高止まりすると予想される。

弱い経済見通しは、地方自治体の税収の減少および雇用サービスのコストの増加の原因にもなっている。さらに、公共部門の賃金の大幅な引き上げが地方自治体の支出を増加させている。その結果、地方財政赤字は2024年の水準から大幅に増加する見込みである。

住宅および不動産市場の見通しは依然として振るわないが、取引活動は既にわずかに回復し始めている。2025年の主要都市の持ち家住宅の価格は、1.0%上昇する見込みである。商業用不動産市場における価格は、2025年には横ばいとなり、2026年以降にようやく上昇に転じる見込みである。

楽観的シナリオ

楽観的シナリオでは、経済はベースライン・シナリオよりも早く回復する見込みである。フィンランドのGDPは、2025年には2.2%、2026年には3.0%増加すると予測される。失業率は、2025年下半期に低下し始め、2026年には既に7.0%未満に低下する見込みである。消費者物価のインフレ率は、予測期間にわたり2.0%またはこれをわずかに下回る水準にとどまる。住宅価格のインフレ率は2025年に3.0%に加速し、その後、2026年には年間上昇率は4.0%になると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行は、2026年から金利の引上げを開始すると予想される。

悪化シナリオ

悪化シナリオは、貿易戦争が激化し、世界的な貿易およびバリュー・チェーンが、基本シナリオに比べ大幅に深刻な混乱につながる状況を描いている。さらに、不安定な中東情勢はイスラエルとイランの対立に発展し、エネルギー価格に強い上昇圧力がかかる。

ヨーロッパではコスト上昇が激化し、欧州中央銀行は、インフレ期待を抑制するため、再び金融引き締めを余儀なくされる。緩やかな経済回復は、急速に新たな不況へと転じる。民間部門の困窮が銀行の信用損失を大幅に増加させる。金融市場のリスク・プレミアムは大幅に拡大する。

対外貿易の急激な鈍化および新たな金利上昇により、フィンランド経済は再び深刻な不況に陥る。GDPは2025年に2.5%、2026年には0.5%減少する。経済回復がようやく勢いを取り戻すのは2027年となる。失業率は急上昇し、既に2025年には10.0%を超えている。長引く不況および高失業率により、フィンランドの公的債務の増加は加速し、これによりフィンランド国債のリスク・プレミアムは拡大する。生活費および金利の上昇は、フィンランドの家計の苦境を悪化させる。住宅市場および建設の低迷が続き、住宅価格の下落が激化する。

下表は、2025年（2024年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2025年6月30日			2024年12月31日		
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く
予想信用損失	3,411	5,747	3,212	2,701	4,765	2,578
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	4.86%	10.44%	4.79%	5.21%	11.26%	5.17%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2025年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	8,971	8,971	-91	8,880
返済の見込みがないもの	-	77,558	77,558	-252	77,306
支払猶予債権	425,798	236,555	662,353	-529	661,824
合計	425,798	323,084	748,882	-872	748,010

不良債権および支払猶予債権

2024年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	8,535	8,535	-85	8,451
返済の見込みがないもの	-	152,231	152,231	-137	152,094
支払猶予債権	430,479	130,939	561,418	-352	561,066
合計	430,479	291,705	722,184	-573	721,610

支払猶予は、一時的な支払困難に対処する顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権は、猶予期間中に不良債権の状態から回復した債権または支払猶予措置が取られた正常債権であり、支払猶予正常債権はすべてステージ2に分類される。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されず、かかる債権はステージ1に分類される。グループは、借手の現在または予想される財政難により、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が良好な財政状態であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断し、かかる債権はすべてステージ3に分類される。

2025年度上半期中、特に、テナント獲得競争の激化により施設の利用率の低下が拡大している住宅部門の顧客に対し、貸付金支払猶予措置が採られた。返済猶予が認められた結果、未返済の分割払いの大半は、最終分割払いとともに支払われるよう貸付金の満期日終了時まで繰り延べられたか、または、貸付金が国の不足補填保証付き利子補給ローンである場合は、当座5年の期間まで繰り延べられた。リース債権には支払猶予措置は適用されなかった。

地政学的不確実性は、公社の顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。全般的なコスト水準の上昇は、依然として顧客のキャッシュ・フローの充分性に影響を及ぼし続けているため、引き続き、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下が生じる可能性がある。

実現信用損失

当該報告期間中および比較期間中のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記15. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
信用機関に対する相対ローン	220,176	167,558
信用機関に対する要求払いの債務	9,707	-
デリバティブに係る受取現金担保	22,153	716,137
合計	252,036	883,694

注記16. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	43,016,002	43,902,965	41,125,457	42,306,455
その他*	3,755,346	4,111,525	3,408,849	3,421,647
合計	46,771,347	48,014,490	44,534,306	45,728,102

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

当該報告期間におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2025年1月28日	2029年12月14日	2.625%	1,250,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2025年3月31日	2030年4月1日	4.250%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2025年6月10日	2032年6月14日	2.625%	1,000,000	ユーロ

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により表示されている。

注記17. その他の負債

(単位:千ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
その他の負債		
リース負債	6,978	7,599
中央清算機関からの受取現金担保	211,414	259,850
その他	15,675	17,732
合計	234,068	285,181

注記18. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	1,426,240	608,408
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	22,741	31,980
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,692,163	4,814,713
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	14,024,472	13,705,743
中央清算機関に担保差入された債券*****	155,397	101,703
デリバティブ契約に関して中央清算機関に担保差入されたその他の資産*****	746,982	889,682
合計	21,067,996	20,152,229

- * グループは、デリバティブ契約のCSA契約（ISDA/クレジット・サポート・アネックス）に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し現金担保の差入を行っている。
- ** 当該項目は中央銀行における最低準備金から構成される。
- *** 公社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し貸付債権の担保差入が行われている。
- **** グループは、地方政府保証機構に対し、貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- ***** グループは、中央清算機関であるLCH LimitedおよびEurex Clearing AGに有効な口座を有している。債券はLCHに担保差入れされている。
- ***** グループは、デリバティブ契約に関して中央清算機関に対し現金担保の差入を行っている。

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

注記19. 偶発資産および偶発債務

2025年6月30日現在および比較日である2024年12月31日現在のいずれにおいても、グループは偶発資産および偶発債務のいずれも有していない。

注記20. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
クレジット・コミットメント	2,888,121	2,935,231
合計	2,888,121	2,935,231

クレジット・コミットメントに係る予想信用損失は、22千ユーロ（18千ユーロ）である。
 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細情報は、注記14に記載されている。

注記21. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- * 会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える会社の株主。議決権の20%超を有する株主はKevaである。
- * 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営幹部、ならびに、これらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- * 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人である自然人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

2024年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

注記22. 後発事象

当該報告期間中、グループは、欧州中央銀行の2025年から2027年を対象としたSSMストレステストに参加した。ヨーロッパ全域を対象としたストレステストの結果は、2025年8月1日に公表された。グループの自己資本比率は、不利な経済状況を想定した悪化シナリオにおいても強固な状態に保たれていた。

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨およびインド・ルピー貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上